



グリーンボンド及び ソーシャルボンド・ インパクト・レポート

2024年度

IFCとは

世界銀行グループの一員であるIFCは、新興市場の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発金融機関です。IFCは100以上の途上国で業務を行い、資金、動員能力、専門知識、及び影響力を駆使しながら、人々のために雇用を創出し、生活水準を高めています。2024年度には、民間セクターのソリューションを活用し、民間資本を動員することで地球環境を保護し、貧困に終止符を打つため、民間企業と金融機関に対して560億ドルという記録的な金額のコミットメントを行いました。詳細についてはwww.ifc.orgをご覧ください。

©国際金融公社 2025年無断転載を禁じます。

2121 Pennsylvania Avenue, N.W.Washington, D.C.20433

インターネット： www.ifc.org

本レポートの資料は著作権で保護されています。本レポートの一部または全部を許可なく複写または送信した場合、適用法に違反する可能性があります。IFCは、本レポートに記載された内容の正確性、信頼性もしくは完全性、または本レポートに記載された結論もしくは判断を一切保証せず、内容の遺漏もしくは誤り（誤記及び技術的な誤りを含みますが、これらに限定されません）、またはそれに依拠した結果に対して一切の責任を負いません。

目次

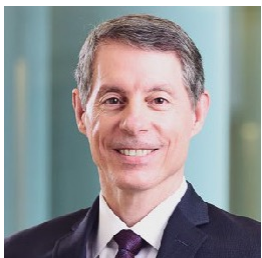
略語及び頭字語のリスト	1
トレジャラーからのごあいさつ	2
グリーンボンド・プログラム - 2024年度のハイライト	3
グリーンボンド・プログラム - 累積的ハイライト	4
ソーシャルボンド・プログラム - 2024年度のハイライト	5
ソーシャルボンド・プログラム - 累積的ハイライト	6
2024年度のIFCグリーンボンド及びソーシャルボンド・プログラムの概要	8
2024年度の気候変動対策向けファイナンスによる成果	9
循環経済ファイナンス：気候・環境目標の実現に向けた経済モデルの転換	11
サステナブルファイナンス（持続可能な金融）：ソーシャルボンドの復調におけるIFCの主導的役割	13
ソーシャルファイナンス（社会的金融）：アクセスの拡大と経済参加の強化	15
堅固なインパクト管理：透明性と説明責任の確保に不可欠な要素	17
注目のグリーンプロジェクト：マレーシアでのプラスチックのリサイクルを拡大する	20
注目のグリーンプロジェクト：ブラジルでの持続可能な森林管理を促進する	21
注目のソーシャルプロジェクト：ナイジェリアの小規模農家の生計を向上させる	22
注目のソーシャルプロジェクト：エクアドルの高等教育を支援する	23
グリーンボンド適格プロジェクトへのコミットメントと融資実行額	25
2024年度にコミットしたグリーンボンド適格プロジェクト	27
ソーシャルボンド適格プロジェクトへのコミットメントと融資実行額	38
2024年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト	41
インパクトのハイライト	42
付属資料A：IFCグリーンボンド・プログラムのプロセス	54
付属資料B：IFCソーシャルボンド・プログラムのプロセス	58
謝辞及び免責事項	63

略語及び頭字語のリスト

略語	定義
BRI	建物強靱性指数 (Building Resilience Index)
CCAP	気候変動行動計画 (Climate Change Action Plan)
CO₂e	CO ₂ 換算 (Carbon dioxide equivalent)
EDGE	効率性改善のための卓越した設計 (Excellence in Design for Greater Efficiencies)
HDPE	高密度ポリエチレン (High-density polyethylene)
ICT	情報通信技術 (Information and communication technology)
IDA	国際開発協会 (International Development Association)
MSE	零細・小規模企業 (Micro and small enterprise)
MSME	零細・中小企業 (Micro, small and medium enterprise)
MWac	メガワット交流電流 (Megawatt alternating current)
PET	ポリエチレン・テレフタレート (Polyethylene terephthalate)
PP	ポリプロピレン (Polypropylene)
SME	中小企業 (Small and medium enterprise)
VSE	零細企業 (Very small enterprise)
WME	女性が経営する零細企業 (Women-owned micro enterprise)
WMSME	女性が経営する零細・中小企業 (Women-led or women-owned micro, small and medium enterprise)
WOE	女性が経営する企業 (Women-led or women-owned enterprise)
WSME	女性が経営する中小企業 (Women-led or women-owned small and medium enterprise)



トレジャーからのごあいさつ



ジョン・ガンドルフォ
IFC財務担当副総裁
兼トレジャー
財務・動員担当

2024年度には、引き続き主要な開発分野全体を通じて民間セクターの機会を活用し、IFCにとって記録的な1年となりました。IFC史上最高額となる560億米ドルの投融資が新興市場に暮らす人々の生活の向上に役立てられています。

今日の複雑な開発課題により効率的に取り組むため、IFCは世界銀行グループと協力してコミットメントの規模を拡大し、業務を効率化しています。IFCは、より多くの民間資本を新興市場に呼び込むための革新的なアプローチを開発し、脆弱な低所得国でのエンゲージメントを深化し、投融資を大幅に増やしています。

起業家へのエンパワメントや持続可能な農業のための資金提供など、その投資先を問わず、IFC全体の投融資は大きなインパクトをもたらすことが予想されます。例えばIFCの投融資ポートフォリオは、1億6,400万人に電力へのアクセスを提供し、1億5,200万人の人々と企業に金融サービスを提供し、5,200万人の食料安全保障を強化すると予想されています。IFCのグリーンボンドとソーシャルボンドは、このようなインパクトをもたらす活動の資金を調達するための重要な手段であり、商業的な成功と開発効果が両立していることを示しています。

IFCは2024年度に131億米ドルの中長期債を発行し、調達額の4分の1超がグリーンボンド及びソーシャルボンド・プログラムによるものでした。IFCグリーンボンドから資金提供を受けたプロジェクトは、チャドとカメルーンでの手頃な料金の電力供給から、マレーシアでのプラスチック廃棄物のリサイクル、チュニジアでの輸入燃料への依存度引き下げ、及びブラジルでの森林再生の支援まで多岐にわたります。2024年度にグリーンボンドの調達資金から資金を提供したプロジェクトにより、温室効果ガス排出量をCO₂換算で年間470万トン削減できる見通しです。

IFCがソーシャルボンドから資金を提供したプロジェクトは、トーゴで数千人の現地雇用を創出し、タジキスタンの農村部で手頃な金利の住宅ローンを提供し、グアテマラの農村部で電力にアクセスするための資金を提供し、ナイジェリアでの持続可能なココア栽培を支援すると予想されています。IFCソーシャルボンドから資金提供を受けたプロジェクトは、今後10年間で世界の9,300万人以上に恩恵をもたらすとみられています。

当年度に発行された特筆すべき債券には、期間3年の15億米ドルのソーシャルボンドが含まれますが、これは2023年に国際機関が発行した中で最も大規模な米ドル建てソーシャルボンドです。IFCは2024年3月に「世界水の日」を記念して、海洋に配慮したプロジェクトや水と基本的な衛生サービスへのアクセスを推進する最初のグリーンボンドを発行しました。また重要な社会問題への対応と世界中のコミュニティの健康増進に対するIFCの熱意を反映し、ソーシャルボンド枠組みと教育・食料安全保障・保健に関するポートフォリオを拡大しました。更新後の枠組みは、その堅固さを理由に、Sustainable Fitch（サステナブル・フィッチ）から高い評価を得ました。

またサステナビリティボンド開発の先頭に立ってきたIFCは、顧客による新興市場でのテーマ債の起債を支援し、それによって他の投資家からの信頼感を高めると同時に、堅固な国際基準の遵守を後押ししています。

最後になりますが、投資家の皆様のご支援に感謝申し上げます。皆様のご支援は、気候変動に対応し、基本的サービスを改善し、包摂的成長を推進するプロジェクトに貢献しています。IFCは今後も引き続き、測定可能なインパクトを実現し、最高水準の透明性を確保することに焦点を当てています。投資家の皆様のご支援により、持続可能性を推進し、コミュニティと地球のために永続的な価値を創造してまいります。

グリーンボンド・プログラム – 2024年度のハイライト

13億ドルを調達
9本のグリーンボンドを通じて
(追加発行含む)
6通貨で¹

22億ドルをコミット
32件のプロジェクトに
15セクターで



蓄電



エネルギー効率化



生物多様性ファイナンス



グリーンビルディング



バイオマス・エネルギー



グリーンファイナンス



ブルーファイナンス



太陽光発電



循環経済



持続可能な農業



クリーンな輸送



持続可能な林業



気候変動への適応策



風力発電



気候変動に対応した農業

2024年度のIFCグリーンボンドにより期待される成果

**CO₂換算で温室効果ガスを
年間470万トン削減**

ガソリン約18.2億リットル（4.8億ガロン）の消費を回避した場合の削減量に相当



**再生可能エネルギーにより
年間7,588,837MWhを発電**

739,653世帯の年間エネルギー使用量に相当



**年間エネルギー消費量を
144,143MWh節減**

石炭約4,900万kg（1.08億ポンド）の燃焼を回避した場合の削減量に相当²



**再生可能エネルギーによる
発電能力を1.2GW拡大**



**110万平方メートル分の
建物に気候変動対策を導入**



2024年には、以下の持続可能な開発目標（SDGs）に対応するグリーンプロジェクトにコミットしました。

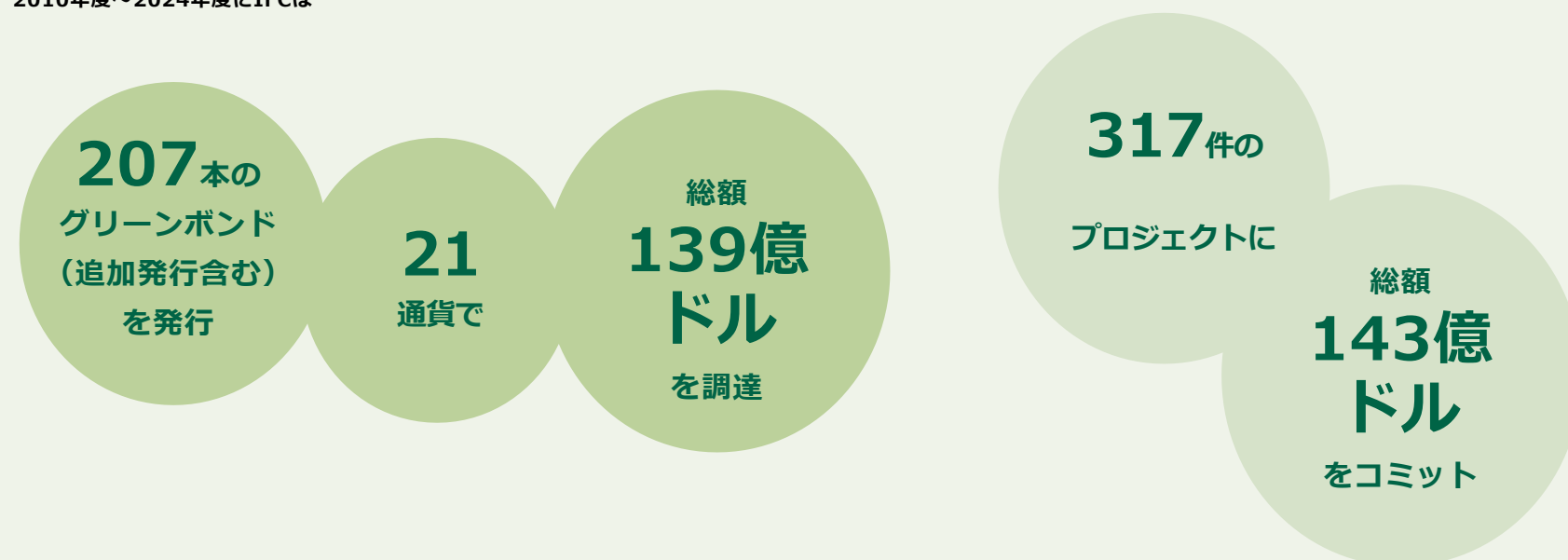


1. 通貨：豪ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、南アフリカ・ランド及び米ドル。

2. 米環境保護庁（EPA）が算出した温室効果ガス削減量及び再生可能エネルギー換算値に関する推定値は、米国に特化したデータに基づいており、例示のみを目的としています。

グリーンボンド・プログラム – 累積的ハイライト

2010年度～2024年度にIFCは



グリーンボンド（追加発行含む）により期待される成果



CO₂換算で温室効果ガスを年間3,310万トン削減
ガソリン約128.7億リットル（34億ガロン）の消費を回避した場合の削減量に相当



年間1,014GWhのエネルギーを節減
石炭約3.43億kg（7.57億ポンド）の燃焼を回避した場合の削減量に相当¹



再生可能エネルギーにより年間4,370万MWhを発電
390万世帯の年間エネルギー使用量に相当



再生可能エネルギーによる発電能力を12.3GW拡大



190万平方メートルの建物に気候変動対策を導入

1. 米環境保護庁（EPA）が算出した温室効果ガス削減量及び再生可能エネルギー換算値に関する推定値は、米国に特化したデータに基づいており、例示のみを目的としています。

ソーシャルボンド・プログラム – 2024年度のハイライト

23億
ドル
を調達

9本の
ソーシャルボンド
を通じて
(追加発行含む)

2
通貨で¹

35億
ドル
をコミット

85件の
プロジェクト
に

10
セクター
で



アグリビジネス



教育



女性向け融資



保健



住宅金融



情報通信技術



インフラ



製造業



マイクロファイナンス



その他金融

2024年度にコミットしたIFCソーシャルボンド・プロジェクトは、以下を通じて今後10年間で91,158,108の人・組織に恩恵をもたらす見通しです。

11,480,743件のマイクロファイナンスを提供



265,000軒の農家を支援



223,475人の学生を支援



十分なサービスを受けられていない
16,700,000の顧客に情報通信技術（ICT）
サービスを提供



128,047,662人の患者を支援



8,042,260人の食料・栄養安全保障を強化



316,812件の手頃な金利の住宅ローンを提供



女性に26,314,977件のローンを提供



2,900,000の顧客に電力を供給



食品・農業セクターの6,154の中小企業に
ローンを提供



2024年には、以下の持続可能な開発目標（SDGs）に対応するソーシャルプロジェクトにコミットしました。



指標の計算方法に関する注記：

食料安全保障：この数値には、食品を提供される人数の推定値が含まれます。この数値は、生産・保存される食品分量、食品に含まれるカロリー、1日の必要カロリー、及びプロジェクトの規模に基づいて計算されています。食品の保存量は年間保存量を指します。

患者：この数値には、直接支援を受ける患者数のほか、製造されるワクチンもしくは医薬品の数、または製薬会社等の収益に基づいて計算された、支援を受ける患者の推定数が含まれます。

女性向け融資：この数値には、女性が経営する零細・中小企業向け融資及び女性向け住宅ローンが含まれます。ローン1件を、融資を受けた人・組織1件と計算しています。

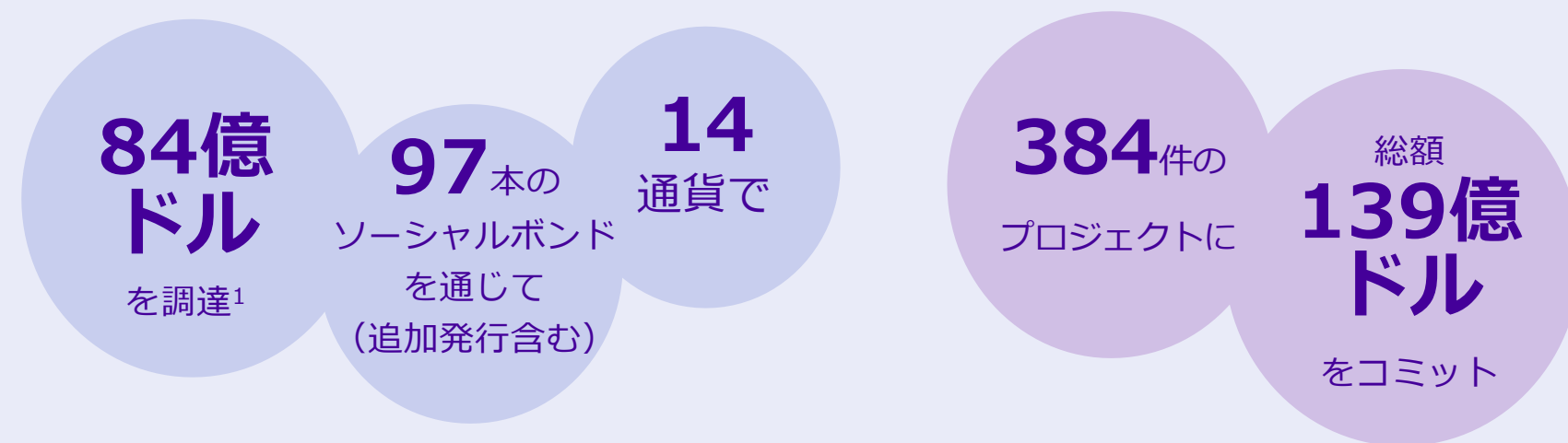
電力及びICT：電力の接続先またはICTサービスを提供した顧客1件を、支援を受けた人・組織1件と計算しています。

ローン：住宅ローン、マイクロファイナンスまたはSME向けローン1件を、融資を受けた人・組織1件と計算しています。

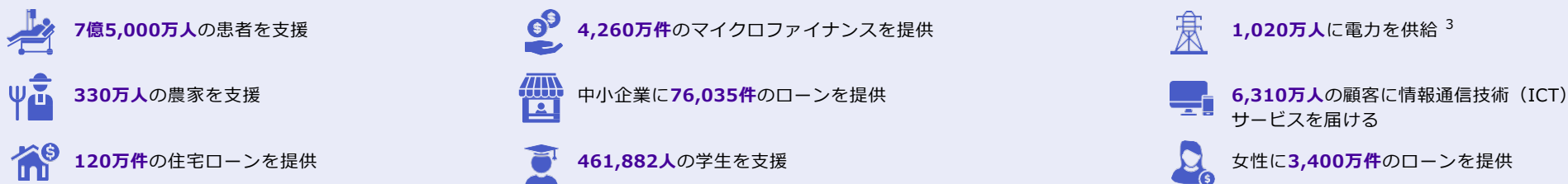
1.通貨：豪ドル及び米ドル。

ソーシャルボンド・プログラム – 累積的ハイライト

2017年度～2024年度にIFCは



予想されるインパクトのハイライト²：



- これらの数値は2017年度～2024年度における発行額であり、2015年度～2016年度に発行されたインクルーシブ・ビジネス・ボンド2億9,600万ドルと、2017年度～2020年度に発行された女性起業家支援ボンド2億6,800万ドルを含みません。
- 事前評価に基づく総計にはソーシャルボンド適格プロジェクトに対する全コミットメントの目標値が含まれており、漸進的変化または実際のインパクトを表すものではありません。これらのプロジェクトの一部は既に終了している可能性があります。
- この数値は、電力の接続先及びサービスを提供した顧客の数を含みます（接続先1ヶ所を1つの顧客と計算しています）。



2024年度のIFCグリーンボンド及びソーシャルボンド・プログラムの概要

IFCは2024年度（2023年7月1日～2024年6月30日）に、サステナビリティボンドの発行を通じて合計36億米ドルを調達し、サステナブルファイナンスへの取り組みを大きく前進させました。

これには、環境に良い効果をもたらすプロジェクトに資金を提供するグリーンボンドの13億米ドルと、社会に良い効果をもたらすプロジェクトを支援するソーシャルボンドの23億米ドルが含まれます。これらのサステナビリティボンドを合わせると、IFCによる2024年度の130億米ドルの資金調達プログラム全体の27%超を占めます。

2023年8月、IFCは当年度最初のカナダ・ドル（CAD）建て公募債を発行し、2026年8月満期のグリーンボンドによって、10億カナダ・ドル（7億4,600万米ドル相当）を調達しました。この募集には強い関心が寄せられ、中央銀行や公的機関、銀行の財務部門、資産運用会社など、世界の様々な投資家から15億カナダ・ドルを超える応募がありました。その後もIFCのグリーンボンド発行の勢いは続き、既存の2027年5月満期の豪ドル建てグリーンボンドを3回追加発行して合計15億豪ドル（9億6,900万米ドル相当）を調達しました。

IFCは公募に加えて私募も実施し、グリーンボンドの通貨を分散させました。2024年3月の「世界水の日」には、20億ノルウェー・クローネ（1億8,700万米ドル相当）の期間5年の固定利付グリーンボンドを発行しました。これは、海洋に配慮したプロジェクトの推進や、途上国において喫緊の課題である清潔な水資源の保護を目的とする最初のグリーンボンドです。その他の私募発行では、25億スウェーデン・クローナ（2億3,600万米ドル相当）、500万米ドル、5億南アフリカ・ランド（2,600万米ドル相当）を調達しました。

2024年度末現在、21通貨の207本のグリーンボンド（追加発行を含む）を通じてIFCの累積調達額は139億米ドル、グリーンボンドの残高は総額約68億米ドルとなっています。

2024年度には、IFCは2通貨の9本のソーシャルボンド（追加発行を含む）を通じて23億米ドルを調達しました。これは2017年のソーシャルボンド・プログラム開始以来の記録的な金額であり、投資家の投資意欲の高さを示しています。この需要を活用するため、IFCは2023年11月に期間3年のソーシャルボンドを発行し、15億米ドルを調達しました。これはソーシャルボンドの起債額としてはIFC史上最大であり、注文数もIFC史上最多となりました。また、これは2023年に国際機関が発表した最大規模の米ドル建てソーシャルボンドであり、IFCはEnvironmental Financeによる2024年サステナビリティ・デット・アワード（Sustainable Debt Awards）の「ソーシャルボンド・オブ・ザ・イヤー 国際機関部門賞」を授与されました。

豪ドル建て債券市場では、IFCは2035年4月満期のソーシャルボンドを2回追加発行し、2億豪ドル（1億2,800万米ドル相当）を調達しました。また2026年12月満期のソーシャルボンドを6回追加発行し、総額10億豪ドル（6億5,100万米ドル相当）を調達しました。この戦略的な起債活動により、IFCは、社会に測定可能かつ大きなメリットをもたらすプロジェクトに多額の資金を呼び込み、世界の開発目標の進展に貢献する、ソーシャルボンド界のリーダーとしての地位を一段と固めました。

2024年度末現在、14通貨の97本のソーシャルボンド（追加発行を含む）を通じてIFCの累積調達額は総額84億米ドル、ソーシャルボンドの残高は総額約54億米ドルとなっています。



2024年度の気候変動対策向けファイナンスによる成果

IFCは2024年度に、気候変動対策向けファイナンスのために、自己勘定から91億米ドルという記録的な金額の長期的なコミットメントを行いました。これは、IFCの自己勘定による長期的コミットメント全体の43%を占めます。

2021年度から2024年度までの期間に、IFCの気候変動対策向けファイナンス事業は自己勘定による長期的コミットメントの平均39.9%を占め、[世界銀行グループの気候変動行動計画（CCAP）](#)の目標である35%を上回りました。このことは、気候への配慮を事業に組み込もうとするIFCの多大な努力と、革新的な金融商品の導入を反映しています。気候変動対策チームが多くのプロジェクトをパリ協定の目標に沿っているかどうか審査することにより、IFCの投融資サイクルの最も早い段階で、投融資チームのために気候変動対策向けファイナンスの機会を特定し、注力することができました。この積極的なアプローチにより、IFCは気候変動対策ビジネスを多様化し、新しい成長領域を特定することが可能となりました。

2024年度には引き続き、グリーンビルディングと再生可能エネルギーの分野でそれぞれ25億米ドルと23億米ドルを費やし強力な気候変動対策ビジネスを実施しました。またエネルギー及び資源効率（8億ドル）、クリーンな輸送（5億ドル）、廃棄物・水道・廃水（4億ドル）、気候変動に対応した農業（3億ドル）、その他のセクター（23億ドル）にも投融資を行いました。これらの投融資は、顧客である国の低炭素成長への移行を支援し、環境負荷の管理を改善することに役立てられます。

2024年度には、気候関連ビジネスの開発を最優先しながら、一連の川上活動を実施しました。これには、規制改革を通じた市場の創出や、技術支援を通じた機会の創出、及び

プロジェクトのリスクを把握することによる機会の具体化が含まれます。グリーンビジネスの機会を特定するに当たっては、かかえている川上段階の案件のうち気候関連ビジネスの割合を定期的に更新し、把握することが重要でした。気候変動への強靭性と持続可能性を高めるため、IFCはいくつかの基準設定イニシアティブを実行しました。ビル開発業者が気候リスクを軽減し、気候変動への強靭性を高められるよう、建物強靭性指数の規模を拡大しました。クライメート・ボンド・イニシアチブやグラスゴー金融同盟（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）などの団体との協力により、トランジション・ファイナンスに関する研修と教材を開発しました。

IFCは国際開発金融機関（MDB）の循環経済作業部会（Circular Economy Working Group）に参加し、その結果「[循環経済に関する共通ビジョン（A Shared Vision for the Circular Economy）](#)」が立ち上げられました。またIFCは、バングラデシュにおいて、持続可能性と気候に関連した財務情報開示ガイドラインの導入を支援しました。IFCが事務局を務める[サステナブル・バンキング・ファイナンス・ネットワーク](#)は、こうした取り組みを更に支援するため、サステナブルファイナンスのタクソノミに関するツールキットと新しいデータポータルを公開しました。

さらにIFCは顧客と密に協力し、気候変動関連の課題に関する能力開発を行っています。エジプト、メキシコ、フィリピン及び南アフリカでは、グリーンプロジェクトのパイプラインを試験的に実施し、グリーンファイナンスのタクソノミに関して規制当局への働きかけを行っています。2024年度には、グリーンボンド・技術支援プログラム（GB-TAP）によって、35ヶ国の99機関から参加した237人の専門家に研修を実施し、これまでに118億米ドル以上のグリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンドの起債を後押ししました。

IFCの知識構築・能力開発イニシアティブであるグリーンバンキング・アカデミーは、5,000人以上の銀行員に研修を実施し、500件以上の奨学金を授与しており、同じく世界のグリーンファイナンス・イニシアティブを支えています。さらにIFCは、気候変動に関するガバナンス基準を強化するため、顧客に評価・研修サービスを提供しました。

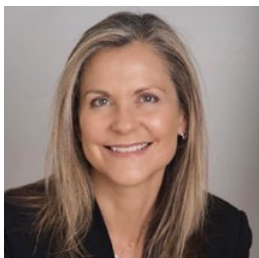
IFCは鉄鋼・セメント・化学・電力など大量の温室効果ガスを排出する産業におけるセクター別戦略に気候変動に関する考慮事項を盛り込んでおり、中でもCO₂排出削減、低炭素化、サプライチェーン気候変動対策、廃棄物削減、及び循環経済に重点を置いています。IFCの投融資評価では、対象国の開発状況のほか、特に脱炭素社会への移行や温室効果ガスの全面的削減が不可能な場合の低炭素化に関連した経済の複雑な事情を考慮します。またIFCは、循環経済、建築資材、電気自動車（EV）、バッテリー製造、家畜、米その他の農作物などの主要分野に関する包括的戦略とロードマップを作成しました。

IFCは要望の高まりに応え、将来的な炭素市場での取引に関するアプローチを策定しました。このアプローチには、レピュテーション・リスクの軽減と誠実な取引を目的とする、将来の炭素クレジット取引を評価するための取引受入基準が含まれています。またIFCは、世界銀行及び多数国間投資保証機関（MIGA）と共同で、「誠実な炭素市場のための世界銀行エンゲージメント・ロードマップ（World Bank Engagement Roadmap for High-Integrity Carbon Markets）」の導入に取り組んでいます。

IFCは引き続き、気候関連の機会を活用し、新しい成長領域を模索する中で、世界の持続可能な発展と気候変動への強靭性を先頭に立って推進していきます。



循環経済ファイナンス：気候・環境目標の実現に向けた経済モデルの転換



リサ・ダ・シルバ
循環経済ファイナンス
気候変動対策ビジネス部門
グローバル責任者

循環経済とは、自然生態系の再生を推進し、資源の枯渇を回避する変革的なアプローチを指します。これは天然資源の利用を最小限に抑え、廃棄物をなくす設計を活用し、製品や素材の価値をできるだけ長く維持するというものです。

循環経済アプローチは、直線型経済システムを、それほど資源を消費しないシステムに転換することで、気候や生物多様性に関する目標に貢献できる場合があります。エレン・マッカーサー財団は、鉄鋼・アルミ・セメント・プラスチック・食品の5セクターで循環経済アプローチが採用された場合、年間温室効果ガス排出量は[CO₂換算で2050年までに93億トン](#)削減されると示唆しており、これは世界の交通・輸送関連の排出量をすべて削減したのに等しい規模です。

循環経済への移行には、素材のライフサイクルとバリューチェーン全体を通じた、生産と消費の体系的な変化が必要となります。個々のプロジェクトや企業活動は、以下によって循環経済に貢献することができます。

- 投入素材が削減できる設計を活用し、持続可能な代替品を使用し、再利用、修理、リサイクルしやすくする
- 生産・加工効率を改善する
- 再充填、再利用、修復、修理によって製品の寿命を伸ばす
- 循環経済活動を可能にするプラットフォームや技術を活用する
- ごみの収集・分別・管理を通じた持続可能な回収プロジェクトを実施する
- アップサイクル、リサイクル、回収を通じて素材を再循環させる

循環経済への移行を成功させるためには、政府や民間セクター、市民社会、その他のステークホルダーが協力して、政策や投資、能力、行動変容のニーズに対応することも必要です。市民意識の高まりや、[世界的なプラスチック条約](#)の交渉が続いていること、及び[国際プラスチック条約企業連合](#)などの団体が推進役となり、プラスチックだけでなく、包装・繊維・電子機器・電子廃棄物・構築環境・自動車・アグリビジネスなどのセクターにまたがるアクションが進められています。

プラスチック包装企業は2025年の[自主的な目標](#)を実現できそうにないものの、市場では大きな変化が起こりつつあります。生産者に廃棄物管理やリサイクルを含めた自社製品のライフサイクルに対する説明責任を負わせるものである拡大生産者責任政策を受けて、民間セクターは循環経済への投資を拡大しています。各国政府は、国の行動計画やロードマップ、政策において、循環経済に関する目標を定めています。これまでのところ、各国政府は[75の国家戦略](#)を立ち上げ、17セクターで3,000件のアクションを計画しています。製品のライフサイクル全体に渡って法的・非法的措置を導入する欧州委員会の[循環型経済行動計画](#)も、欧州市場へのアクセスを目指す新興市場の輸出業者にアクションを促すきっかけとなっています。

民間部門は、様々な地域やセクターへの投資を行っています。例えばトルコとエジプトで事業を展開する、垂直統合された繊維メーカー兼輸出業者であるKüçükçalık Tekstil Sanayi ve Ticaret A.S.は、ポリエチレン・テレフタレート（PET）やポリエステルチップや布地のリサイクル能力を拡大するために設備投資を行いました。もうひとつ、自社の家庭用装飾製品のほとんどにリサイクル資材を使用するメーカー企業のINTCO Recyclingの例をご紹介します。同社はマレーシアにグリーンフィールド施設（未開発地に新しく建設した施設）の複合素材プラスチック再加工場を建設中です。またブラジルのOrizon Meio Ambiente S.A.のような民間廃棄物処理企業では、リサイクル能力増強に取り組んでいます。



アクセンチュアによると、循環経済への移行により、世界経済は2030年までに世界の国内総生産（GDP）と経済生産の増加という形で[4.5兆米ドル拡大](#)する可能性があります。

全セクターの総投資額を追跡したデータはまだないものの、IFCが支援する[サーキュレート・イニシアティブ（The Circulate Initiative）のプラスチック投資トラッカー（Plastic Investment Tracker）](#)によると、2018年～2023年までの間、プラスチックの循環に対する世界の投資額は年間平均320億米ドルで安定的に推移していました。さらに、これらの投資のうち新興市場に流入したのは6%のみです。

今後は、以下の要因が市場の成長を牽引していくとみられます。

- 安価な未利用原料や、廃棄物の分別・処理ソリューションのコストの高さに起因する経済問題に対処するための規制
- 特にバリューチェーンの川上における小規模なプロジェクトに対処するため、プロジェクトを束ね、金融仲介を行うソリューション
- 女性や子どもを含む非公式のウェイストピッカーに関連する環境・社会的な課題に対処するための、個別の状況に合わせたソリューション

またIFCは、投融資ポートフォリオの拡大に加え、引き続き世界のステークホルダーと協力して市場ツールを開発するとともに、大規模な投資を可能にするための顧客の能力開発を支援していきます。

サステナブルファイナンス：ソーシャルボンドの復調におけるIFCの主導的役割



アイレット・パールスタイン
トレジャリー、
資本市場及び投融資担当
IR部門ヘッド

格差が広がり、貧困が蔓延し、気候変動が人々の生活や環境により大きな影響を及ぼしている現代において、ソーシャルボンドは新興市場に不可欠なプロジェクトに投融資を呼び込むための重要なツールとして台頭しました。食料・エネルギー不安や、住処を追われた避難生活に苦しみ弱い立場にあるコミュニティにとって、ソーシャルボンドは保健医療、教育、手頃な価格の住宅、雇用創出、及び持続可能な食料安全保障を確保するために大いに必要とされている資金を呼び込むことができる存在です。ソーシャルボンドは十分なサービスを受けられていない人々を支援するための透明性の高い方法を提供し、世界の開発目標の実現を支援します。

このようにソーシャルボンドは有望であるにもかかわらず、グリーンボンドほどの知名度には至っていません。ソーシャルボンドの発行規模の拡大には相応の課題も伴います。標準化された基準が存在しないため、社会へのインパクトの測定が複雑であることもその1つです。そのため投資家にとって、様々なソーシャルボンドの総合的なインパクトを評価、比較、報告することは困難です。また検証プロセスは十分に開発されていないうえにコストが高く、投資家の信頼を損なうおそれがあり、発行体にとって過度の負担となる場合があります。

COVID-19のパンデミックでは当初、経済や公衆衛生に関する重要なプログラムに資金が流入し、ソーシャルボンドの発行額が大幅に増加しましたが、世界の回復ペースが加速し、緊急支出の規模が縮小されると、ソーシャルボンドの起債は減少しました。しかしながら最近では、ソーシャルボンドは目覚ましい復調をみせています。ターニングポイントとなった2023年には、市場環境の改善や底堅い投資家基盤に後押しされ、発行体が市場に戻ってきました。2024年には、企業や新興市場の新しい発行体に牽引される形で、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド（GSS+）債券市場の中で2番目に大きいセグメントであるソーシャルボンドの発行額が大幅に伸び、1.1兆米ドルに達しました。

これほどの伸びにもかかわらず、ソーシャルボンドは2024年第1～第3四半期におけるGSS+債の累積発行額の19%を占めるに過ぎません。

繁栄の共有を推進し貧困を軽減することはIFCの義務と任務の根幹であり、私たちは人々の生活水準を引き上げ、機会を創出するプロジェクトへの投融資によってそれを実行しています。このことは、ソーシャルボンドが対処しようとしている課題と完全に一致しています。これらの目標を実現しやすくなるよう、IFCは、ソーシャルボンド・プログラムに基づくプロジェクトの選定プロセス、適格プロジェクトの種類、及びインパクト・レポートに関するより多くのインサイトを投資家に提供すべく、ソーシャルボンド枠組みを改良しました。

さらに過去数ヶ月間には、IFC全体の各チームが協力し、例えば保健・教育・食料安全保障などの重要な領域で、ソーシャルボンド枠組みの対象となるポートフォリオを拡大する機会を特定しました。

2023年度には、IFCは56のソーシャルボンド適格プロジェクトに対して27億米ドルのコミットメントを行いました。2024年度には、改正された枠組みのもと、85のプロジェクトに合計35億米ドルのコミットメントを行いました。それぞれの投融資は、より明るく、より公正な未来の実現に近づくための一歩です。IFCは、透明性と説明責任に関する絶対的基準を定めるとともに、インパクト・レポートの明確な基準を提供し、国際資本市場協会（ICMA）が発行したソーシャルボンド原則を厳密に遵守することで、業界にベンチマークを提供したいと考えています。IFCは初めてSustainable Fitchによる第三者評価（セカンドパーティ・オピニオン）を取得しました。中立的な立場からのレビューで、IFCのプログラムはSustainable Fitchの最も高い評価である「優」を獲得しました。IFCのプログラムが最高評価を得たことは、卓越性と完全性に対するIFCのたゆまぬ努力を物語っています。

IFCは、自身を単なるソーシャルボンド市場の参加者とは考えていません。私たちはリーダーであり、イノベーターであり、持続可能な開発の推進者でもあります。IFCはICMAの執行委員会で積極的に役割を果たしており、そのためソーシャルボンドのガイドラインや重要業績評価指標（KPI）に影響を与えたり、これらを強化したり、より堅固で透明性の高い市場を育成したりすることが可能です。



経済の先行き不透明感や、共通基準を幅広く導入する必要があることが今後の課題となりますが、ソーシャルボンドが勢いに乗っていることは紛れもない事実です。投資家の強い投資意欲と、目に見える本物のインパクトへの期待を背景に、ソーシャルボンドはサステナブルファイナンスにおいて重要な位置を占めるまでになっており、IFCは最前線に立ってこの変革を進めています。

ソーシャルファイナンス（社会的金融）：アクセスの拡大と経済参加の強化



キャシー・ミニャノ

横断的ソリューション担当
サステナブルファイナンス
・スペシャリスト

商品やサービス、雇用機会へのアクセスを拡大する企業は、金銭的に成功できるだけでなく、大きな戦略的優位性を得ることができます。女性や低所得層、その他のターゲット層に焦点を当てることで、企業は自社ブランドの評判を高め、優れた人材を惹きつけ、顧客ロイヤリティと従業員満足度を高めることができます。

この機会は多方面にわたって存在します。消費者市場では女性が支出の大部分を占めます。保険セクターは、商品やサービスを女性向けにカスタマイズすることにより、2030年までに最高**1.7兆米ドル**を獲得できる可能性があります。サプライチェーンでは、女性が経営する企業からの調達によって調達コストを削減できる可能性があります。中には**20%**のコスト削減につながる業種もあるかもしれません。

消費者市場のうち、低所得層は年間5兆米ドルを占めています。持続可能なインパクトをもたらす、拡張可能で商業的に採算の取れるアプローチを採用することにより、中核事業を利用して低所得者層のために価値を創造する企業は増加しつつあります。企業はアクセスを拡大する一方で、金銭的な利益も上げています。

しかし幅広い機会が存在するにもかかわらず、複雑な課題は依然として残っています。世界の貧困を撲滅する取り組みはほとんど足踏み状態であり、今なお約**35億人**の人々が1日6.85米ドル未満で暮らし、物やサービスに十分にアクセスできていません。女性と少女に対する暴力は増加傾向にあり、無償で家族の世話や家事をしなければならないことが女性の経済参加を妨げている状況は変わっていません。企業を経営する女性はかつてないほど増加しているものの、その多くは今も市場や事業規模拡大のためのリソースに十分にアクセスできないでいます。女性が経営する中小企業は今も**1.48兆米ドル**の資金不足に悩まされています。

こうした問題やその他の問題に対処するため、世界銀行グループは新しいジェンダー**戦略**の中で、1) 女性に対する暴力を終わらせ、人的資本を向上させること、2) 女性の経済的機会を拡大し、実現すること、3) 女性のリーダーを育てることを3つの目標として掲げています。

IFCはこうした取り組みの指針として、IFCが民間セクターと協力して新戦略の実行に貢献する方法を解説する**ロードマップ**を作成しました。更新されたIFCのソーシャルボンド枠組みは、女性や低所得層、及び十分なサービスを受けられていないその他の人々にプラスの社会的影響を及ぼすプロジェクトへの私たちの熱意と、投融資を行う新たな意欲を物語っています。

2024年5月13日、IFCは低所得層にインパクトを及ぼす投資の実践的ガイダンスを求める市場の声に応え、**投資家向けガイド**を公表しました。ブリティッシュ・インターナショナル・インベストメント（BII）及びオランダ開発金融公庫（FMO）と共同で作成されたこのガイダンスは、投資家が低所得層のために意図的に長期的価値を創造し、持続可能なインパクトを育むことに役立ちます。低所得層を自社の中核的な事業活動に組み込んでいる企業は、貧困や格差に対処する上で重要な役割を果たしており、これらの企業はIFCのソーシャルボンド枠組みに組み込まれています。

IFCは2024年度に、西アフリカ経済通貨同盟（WAEMU）が初めて発行したエネルギー・セクターのソーシャルボンドに対して**4,900万米ドルのアンカー投資**を行いました。これは、資金へのアクセス障壁を乗り越えるにはどうすればよいかがよくわかる事例です。この債券は、コートジボワールの電化された地域に住みながらも十分なサービスを受けられていない人々による電力へのアクセスを促進するとともに、最大800,000軒の低所得世帯を全国送電線網に接続する政府主導のプログラム「すべての人に電力を（Electricity for All Program, PEPT）」を支援するものです。この投資により、IFCは**グローバル・ファイナンス誌による2024年サステナブル・ファイナンス・アワード**のアフリカ地域部門でソーシャルボンド最優秀銀行賞を授与されました。



堅固なインパクト管理：透明性と説明責任を確保するために不可欠な要素



コンダカー・タンビール・
ハイダー

エコノミスト | 持続可能性
インパクト評価担当
開発効果測定責任者

新興市場や途上国は、気候変動への強靭性を備えた低炭素経済に移行するために、多額の資金調達を必要としています。そしてこの移行を加速することが、企業が排出量ネットゼロの経済環境下で競争力を維持するための最善の方法です。IFCは、民間の気候変動対策資本を最も必要とされているところに注入することで、この気候に配慮した包摂的なシフトを支援しています。

IFCは、顧客が気候変動対策ソリューションを自身の事業戦略に組み込み、国が決定する貢献（NDCs）や国レベルの他の気候変動対策に添って気候変動への強靭性を備えた低炭素経済に移行するか、または移行を進めることができるよう支援します。IFCは、エネルギー・農業・水道・都市インフラ及び建物環境・輸送・製造業などのセクターにおける気候変動の緩和策及び適応策を支援します。またIFCは、グリーンボンド及びサステナビリティボンドの発行を積極的に支援し、サステナビリティ・リンク・ボンドを通じてインセンティブを提示することにより、気候変動対策向けファイナンスへの資金流入を加速させます。またIFCは、グリーンウォッシュを抑制し、信頼を構築し、より多くの気候変動対策向けファイナンス資金を動員することを目的とする、世界的な枠組みや国毎のタクソノミの策定も支援しています。

インパクト管理はすべてのプロジェクト開発及び影響評価プロセスの非常に重要な要素であり、介入案がどこまで意義のある測定可能な成果を上げられるかを評価することに役立ちます。開発機関は、インパクト管理を業務プロセスに全面的に組み込むことで、より良い決定を下し、開発効果と金銭的リターン、リスク、テーマ別優先事項とのバランスを取ることが可能です。

IFCの[開発効果測定（AIMM）枠組み](#)は、気候関連の変革をもたらす投融資の選定と実行を支援する上で、中心的な役割を果たします。

この枠組みは、IFCの投融資がもたらした気候関連の成果を特定、測定及びモニタリングするための構造的なアプローチを提供しています。AIMM枠組みは、気候変動の緩和策及び適応策による成果に加え、気候関連のコベネフィット（相乗便益）を把握することで、世界の気候課題への対応に大きく貢献する投融資を認識し、優先するよう設計されています。

AIMMはプロジェクト・レベルの成果の他にも、市場の体系的変化を支える要因となりうる成果を評価します。AIMM枠組みは、投融資によって市場に影響を与えられるか否かを分析することで、プロジェクトがすぐに影響する範囲を超えて長期的なインパクトをもたらす機会を特定します。

AIMMはプロジェクトのライフサイクル全体を通じて進捗をモニタリングすることにより、プロジェクトが意図した成果を上げられるよう支援します。またタイムリーな軌道修正を可能にし、継続的な改善の文化を推進し、継続中のプロジェクトから得たインサイトを活用して将来の投融資の設計や実行、インパクトを強化することにも役立ちます。

2024年4月、IFCを含む世界銀行グループは、新しい[企業スコアカード](#)を通じてインパクト測定のアプローチを発表しました。このスコアカードには、温室効果ガスの正味排出量と、気候リスクへの強靭性向上によって恩恵を受ける人・組織の数という、気候関連の成果を追跡するための2つの主要指標が盛り込まれています。IFCは、これらの指標を体系的に追跡することにより、さらに多くの証拠を提示しながら、顧客の気候変動との戦いを支援する上で自身が果たす役割を説明できるようになります。

世界銀行グループを含む国際開発金融機関は、[気候関連の成果を測定](#)し、透明性を高め、インパクトをより明確に捉え、投資家の信頼感を高めるための、[共通のアプローチ](#)を導入しています。アプローチを統一し、意義のある成果に焦点を当てることで、国際開発金融機関は、多様な資金を呼び込み、世界の気候変動目標の実現に向けた進捗を加速したいと考えています。堅固なインパクト管理に牽引された、セクターや地域の枠を超えた協働は、将来の世代に住みよい地球環境を残すために極めて重要です。

インパクト管理の枠組みを導入するインパクト投資家の増加と、自主的・強制的なサステナビリティ報告基準の台頭が相まって、市場では、気候変動対策向けファイナンスにおける説明責任と透明性を高めようという強い気運が起こっています。

信頼性が高く、堅固なインパクト管理システムは、気候変動対策向けファイナンスによって意義のある成果を上げるための、重要な意思決定ツールとなりえます。

今後はデータの質を改善し、成果測定におけるリソースや容量面での制約を取り除き、セクター毎の脱炭素化の道のりを組み込むことにより、インパクト評価の効率を一段と高められる可能性があります。また、気候変動対策の成果が出るまでの時間差を認識しておくことは、日々変化するエコシステムの中で個別の介入が及ぼす影響を切り分ける作業と同様に、成果測定やモニタリングの改善につながる可能性があります。これらの課題に対処し、包括的で堅固な枠組みを採用することにより、開発機関は、投融資によって期待される成果と実現した成果に関するより多くのインサイトを投資家に提供し、世界の気候変動目標の実現に向けた進捗を加速させることができます。





マレーシアでのプラスチックのリサイクルを拡大する

INTCO Recycling Resources Co., Ltd.

循環経済

マレーシアは生物種が豊富な国として知られ、地球上の生物の70%以上が住む17ヶ国の1つです。プラスチック産業の規模が大きく、成長しつつあり、かつプラスチック消費量が多いマレーシアは、土地や河川を保護し、経済を成長させ、汚染を軽減し、プラスチックのバリューチェーン全体を通じて廃棄物を管理するためには循環的アプローチが極めて重要であることを認識しています。IFCは、マレーシアの持続可能性に向けた取り組みを支援し、測定可能なインパクトを実現するため、IFCは同国におけるプラスチックのリサイクル拡大に対する投融資を行いました。

2023年時点でマレーシアのプラスチック産業の[年間売上高は131億米ドルにのぼり](#)、包装、エレクトロニクス、自動車、建設業界の川下と密に結び付いているだけでなく、食品・飲料、化学、工業・食用油、洗剤、肥料、農産物など他の主要セクターを支えています。しかしリサイクル価値が非常に高いかかわらず、プラスチック製品のほとんどは埋立て処分場や河川、海洋に廃棄されています。[世界銀行が行った、マレーシアにおけるプラスチックの循環の機会と障壁に関する調査](#)は、その理由として、現地に再生プラスチックの需要がないこと、国内のリサイクル率の低さ、輸入した高品質スクラップへの依存、ニーズと比較してリサイクル能力への投資が小規模であることを挙げています。

この課題に対処するため、[「マレーシア・プラスチック・サステナビリティ・ロードマップ 2021-2030」](#)では循環経済システムを推進し、可能な限り「削減、再利用、リサイクル」という3つの基本理念を通じてプラスチックのような資源をより有効活用するとともに、循環ループから外れたら自然に還るよう、素材を設計し直すと定めています。これは、「取り、作り、廃棄する」という直線型経済モデルとは対照的です。

新しい拡張可能な循環市場とビジネスモデルを推進することは世界銀行グループの重要な目的でもあり、IFCは2024年に、INTCO Recyclingがマレーシアに建設するグリーンフィールド施設である複数素材の再生拠点に対して7,000万米ドルの投融資を行いました。

2002年に設立されたINTCOは、再生原料だけを使用して120以上の国向けの消費財を生産するハイテク・メーカーです。INTCOは中国、ベトナム、マレーシアに生産拠点を置き、年間150,000トンのプラスチックのリサイクルが可能です。

IFCの投融資は、例えば廃水管理の強化または海洋プラスチック汚染の軽減を通じて、水資源や海洋資源を保護するプロジェクトに資金を割り当てるブルーローンとして構成されています。マレーシア市場では初となるIFCのこのブルーローンは、固形廃棄物からの素材の回収率を高め、プラスチックによる河川の汚染を防ぐことにより、気候変動を緩和することも目的としています。

2023年12月、[Sustainable Fitch](#)はINTCOのブルーローン枠組みに「優」のスコアを付与し、ローン市場協会、アジア太平洋ローン市場協会及びローンシンジケート・トレーディング協会が公表したグリーンローン原則に完全に則っていると発表しました。この枠組みでは、沿岸水域や河川流域のプラスチック廃棄物を管理・削減・リサイクルするプロジェクトや、企業の

廃水処理業務やインフラを支援するプロジェクトも投融資の対象となります。事前評価によれば、このプロジェクトにより、CO₂換算で年間190,345トンの温室効果ガスを削減できる可能性があります。これは290万本の苗木を10年間育て、炭素を隔離した場合に相当する量です。



ブラジルでの持続可能な森林管理を促進する

BTG Pactual Timberland Investment Group, LLC
持続可能な林業

ブラジルは[世界で最も生物多様性に富んだ国](#)であり、既知の動植物種全体の5分の1が生息しているとされています。多くの重要な生物群系があり、その中には南米で2番目に大きい植生群系であり、世界で最も生物多様性に富んだサバンナでもあるセラード地域も含まれます。しかし1950年代以降、近年

急速に広がっている大豆と牛肉の生産を含め、セラード地域での農産物の生産によって原生植物の約半分が失われました。この課題に早急に対処する必要があると判断したIFCは森林地を管理する機関投資会社への最初のエンゲージメントを行い、自然に基づくソリューションを通じて炭素クレジットを生成し、気候変動を緩和する取り組みを支援し、ブラジルにおける持続可能な森林管理慣行を強化しました。

IFCは[世界銀行グループのブラジルとの国別パートナーシップ・フレームワーク](#)に添って5,000万米ドルのコミットメントを行いました。BTG Pactual Timberland Investment Group (TIG) がラテンアメリカで実施する森林再生戦略のために10億米ドルの動員を支援することが目的であり、コンサベーション・インターナショナルが戦略のインパクト・アドバイザーを務めます。世界最大の森林地管理会社の1つであるTIGは、持続可能な商業生産を通じて、セラード地域のサバンナを始めとする動植物の重要な生息環境の保護と復元を統合したいと考えています。この積極的なアプローチは、伐採されて荒廃した土地を対象としており、商業的目標、社会的目標、生物多様性目標、及び温室効果ガスの隔離に関する目標を1つの戦略に統合します。

この2本の柱から成る計画は、伐採された地域にある約135,000ヘクタールの自然林を保護及び復元することと、以前に伐採され、荒廃していた別の135,000ヘクタールの土地にある、持続可能な方法で管理されている商業林に数百万本の木を植えることを目指しています。またこれらの取り組みは、ブラジルの農村部における雇用を創出し、経済的機会を広げると同時に、IFCのパフォーマンス基準を適用することで、リスクを特定、回避及び緩和した上で持続可能性を業務に組み込むものです。

[世界銀行グループの調査](#)は、ブラジルの温室効果ガス排出量のうち75%が土地利用の変化と農業によるものと推定しており、IFCによるこの画期的なエンゲージメントは、森林破壊の終了と低炭素農業への移行を優先する主要ステークホルダーの努力を反映したものです。前向きな動向として、ブラジル政府の閣僚らが協力して法定アマゾン地域における森林伐採防止・管理行動計画を導入した結果、森林伐採率は[2023年に22%](#)、2024年に31%低下しました。



ナイジェリアの小規模農家の生計を向上させる

Johnvents Industries Limited

アグリビジネス

カカオ豆はナイジェリアのアグリビジネス・セクターの中心であり、アフリカ有数のカカオ豆生産・輸出国である同国の経済の中心的役割を担っています。質の高いカカオ豆に対する需要は世界的に増加傾向にあり、ナイジェリアには、競争の激しい国際市場で地位を強化するための大きなチャンスがあります。この成長を支えるため、IFCはナイジェリアのカカオ豆加工産業の主要企業であるJohnvents Industries Limitedと協力し、同社の加工能力の拡大と、同セクターの持続可能性の改善を支援しました。

Johnvents社は、2,330万ドルの融資パッケージに支えられたこのパートナーシップによって、ナイジェリアのカカオ豆生産の中心地であるオンド州にある施設のカカオ豆加工能力を拡大し、カカオ豆のサプライチェーンを変革できる見通しです。この融資パッケージは、IFCの自己勘定からの850万ドルのローンと、[国際開発協会（IDA）の民間セクター・ウィンドウ](#)が支援した630万ドル相当のナイジェリア・ナイラ建てローン、そして[世界農業食糧安全保障プログラム](#)（GAFSP）からの850万ドルのローンを含む複合資金で構成されています。

IFCの投融資によって、Johnvents社はカカオ豆の生産量を1日120トンに倍増し、サプライチェーンに含まれる数千軒の農家のために安定した収入を確保することが可能になります。Johnvents社が小規模農家から直接カカオ豆を仕入れ、基礎的な研修を提供し、作物の安定した長期供給契約を結び、投入物の購入資金を提供することで、小規模農家の生計水準は向上するとみられます。これは、農作物のための信頼できる市場を確保するだけでなく、生産性を高め、収入を増やすために必要なスキルとリソースを農家に提供することにもなります。

IFCはさらに、Johnvents社とバリューチェーン全体での女性の労働参加率引き上げを目的とする助言サービスを通じて、同社を支援することにも力を入れています。これは、平等な経済発展を推進するための重要なステップです。またIFCは、トレーサビリティ・プログラムの強化や、バター、ケーキ、チョコレートに使用されるパウダー、菓子類、健康食品の生産を含め、カカオ豆をベースにした製品の加工の効率化を通じて、Johnvents社の持続可能性への取り組みの強化を支援します。

IFCはこの協力を通じ、ナイジェリアがカカオ豆セクターの潜在的な可能性をフル活用し、農家に対するエンパワーメントを行い、環境の持続可能性を高め、質が高く追跡可能なカカオ豆製品の主要輸出国として自らを位置づけることを支援します。このパートナーシップはナイジェリア経済に利益をもたらすだけでなく、アフリカ全体の持続可能な農業開発のモデルにもなっています。



エクアドルの高等教育を支援する

Banco Diners Club Del Ecuador SA 教育

エクアドルでは、高等教育を受けようとする学生は各学期の授業料を前払いしなければなりません。しかし学生ローンへのアクセスが限られていることから、多くの学生は授業や講義を受けることができず、勉強が遅れたり中退したりする原因となっています。エクアドル銀行監督局（Superintendence of Banks）によれば、教育ローンは同国の銀行融資ポートフォリオ全体の1%未満です。その結果、エクアドルの非常に多くの若者が、高等教育の夢を諦めるか、経済的苦境に留まるかという難しい選択を強いられています。

この重大な課題を認識したIFCは、他から金銭的支援を受けられない学生に命綱となる資金を提供するため、Banco Diners Club del Ecuadorに対して7,000万米ドルの投融資を行いました。この投融資は、学生とその家族に柔軟なローンを提供することにより、学生の資金不足を補うものです。これらのローンは差し当たっての資金難を軽減し、学生が授業料を心配する代わりに勉強に集中できるようにします。このことは、学生が学校への出席を続け、教育を完了するのを支援し、最終的にはより良いキャリアの選択肢とより明るい未来への扉を開きます。

IFCとBanco Diners Club del Ecuadorとのパートナーシップはラテンアメリカにとって画期的なものであり、IFCがこの地域でパウチャーに関する未回収の債権を活用したスキームを利用するのは今回が初めてとなります。この革新的なアプローチでは、国際的な金融機関が発行したクレジットカードを使用して作成されたパウチャーを裏付けとするキャッシュフローを利用します。これらのカードはエクアドルの銀行ネットワーク内の加盟店で受け入れられており、学生ローンのための持続可能な資金調達モデルとなっています。

このパートナーシップを通じて、Banco Diners Club del Ecuadorは学生ローンへのアクセスを拡大し、学生は授業料や教育費用を払いやすくなります。

このイニシアティブでは、エクアドルの学生が高等教育を受ける上での障壁を克服し、学位を取得し、自身の未来を変革するのを支援するとともに、個人の財政状況にかかわらず、すべての学生が成功のチャンスを得られるよう支援しています。





グリーンボンド適格プロジェクトへのコミットメントと融資実行額

地域別累積額（百万米ドル）

2024年6月30日現在、IFCグリーンボンドの調達資金を充当したグリーンボンド適格プロジェクトは**317**件です。
これらのプロジェクトへのコミットメント総額は**143億米ドル**で、そのうち**122億米ドル**が既に融資実行されました。

コミットメント

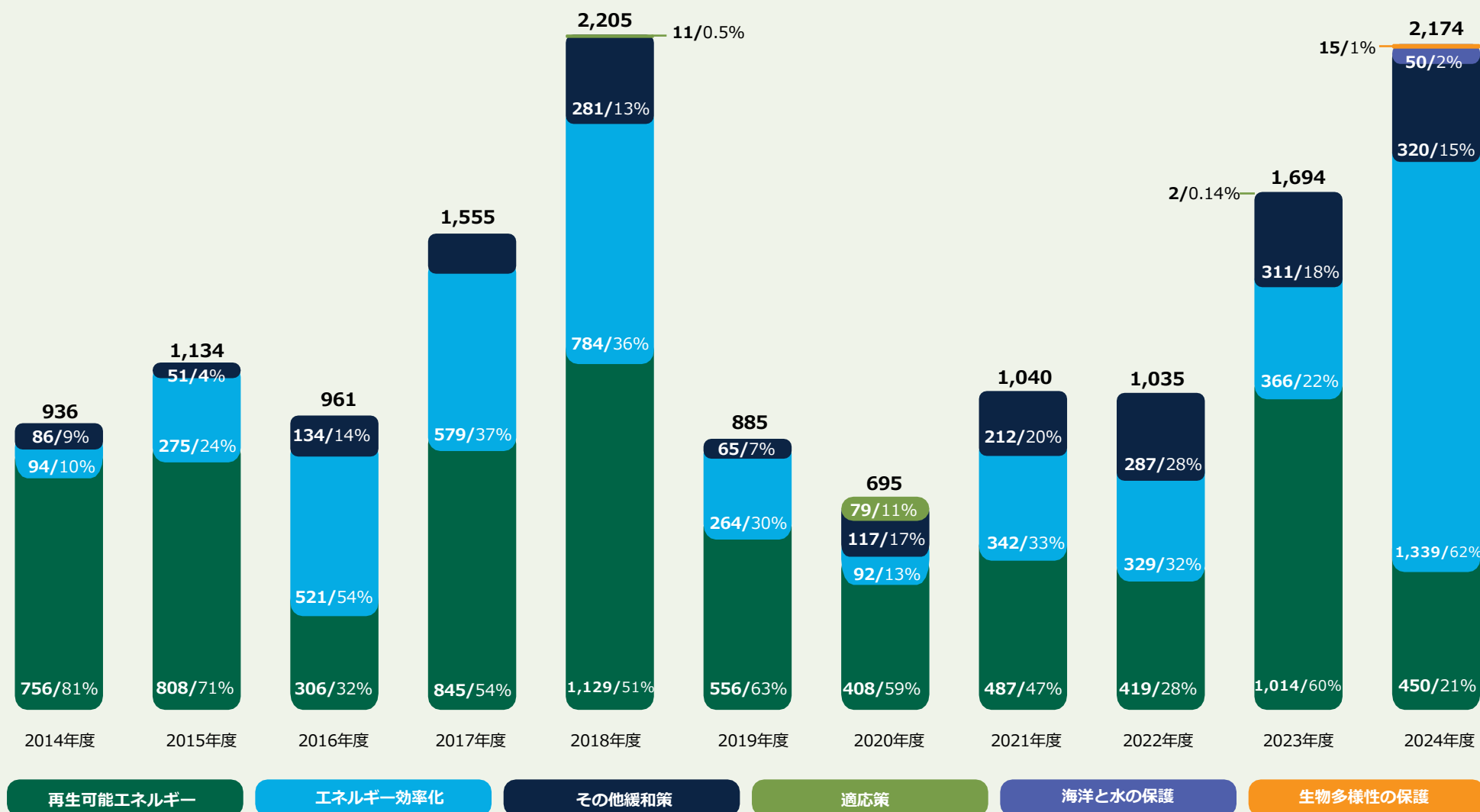
年度（7月～6月）	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
合計	936	1,133	961	1,554	2,205	885	696	1,040	1,035	1,694	2,174	14,313
ラテンアメリカ・カリブ海	618	422	90	534	406	252	330	101	210	334	625	3,297
欧州・中央アジア	178	370	284	320	834	121	119	109	197	689	909	3,220
中東・北アフリカ	55	59	119	137	265	45	108	100	69	142	20	1,099
南アジア	62	239	200	299	297	122	84	14	60	51	305	1,428
東アジア・太平洋	0	0	229	204	340	325	38	366	352	431	194	2,286
サブサハラ・アフリカ	23	43	39	36	63	20	17	350	120	47	121	759
他地域	0	0	0	24	0	0	0	0	27	—	—	51

融資実行額

年度（7月～6月）	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
合計	242	957	754	1,357	1,913	1,135	642	665	1,326	1,247	1,976	12,213
ラテンアメリカ・カリブ海	156	551	210	449	357	208	171	146	301	93	666	2,642
欧州・中央アジア	66	228	265	312	833	183	255	49	220	584	858	2,995
中東・北アフリカ	9	34	86	184	75	148	62	79	167	20	89	864
南アジア	11	125	154	194	200	248	75	10	85	8	140	1,111
東アジア・太平洋	0	0	18	179	427	306	47	198	323	514	137	2,013
サブサハラ・アフリカ	0	19	21	22	14	42	32	183	199	27	86	560
他地域	0	0	0	17	7	0	0	0	30	—	—	54

コミットしたグリーンボンド適格プロジェクト

セクター別累積額（百万米ドル）



2024年度にコミットしたグリーンボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、セクター別に整理された、2024年度のIFCグリーンボンドの資金供与対象となるプロジェクトによって期待される成果を示すものです。適格プロジェクトのカテゴリーには、気候変動への適応策、エネルギー効率化、再生可能エネルギー、その他緩和策、生物多様性の保護、及び海洋と水の保護が含まれます。

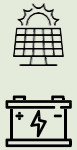
2024年度には、以下のSDGsに対応するプロジェクトにコミットしました。



注記

- インパクト指標はプロジェクト・レベルで追跡しており、IFCの拠出額に応じた按分は行っていません。
- 直接的投融資のインパクトは、プロジェクトが完了し、通常の運営がなされるようになった段階における、代表的な1年に予想される年間の効果の推計値に関してプロジェクト実施前に作成した事前評価に基づいています。
- 金融仲介機関などを通じた間接的投融資のインパクトは、様々な種類の適格プロジェクトへの調達資金の配分予想に基づいて、保守的に推計しています。
- 二重計上を回避するため、過年度にコミットメントを行い、2024年度に追加の資金供与を受けたプロジェクトについては、インパクトの推計値を記載していません。
- 関連指標に関する情報が不十分なプロジェクトは、インパクトの推計値を記載していません。
- IFCグリーンプロジェクトとグリーンボンド原則に記載されたプロジェクトのカテゴリーとの整合性は、グリーンボンド原則のカテゴリーに関する内部評価に基づいて判断しています。

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネ ルギープラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
風力発電 	再生可能 エネルギー	47691 Iberdrola SLL	ポーランド	IFCによる3億ユーロの融資は、モロッコ、ポーランド、ベトナムなど、現在、石炭に大きく依存している多くの国を含む新興市場での再生可能エネルギー・プロジェクトに充てられる。IFCは既に、ポーランドでの陸上風力発電プロジェクトの資金として、第1トランシェへのコミットメントを行っている。この融資は、企業のスコープ1、2及び3の温室効果ガス排出削減目標及び再生可能エネルギー発電能力の拡大と連動したサステナビリティ・リンク・ファイナンスとグリーンローンの特徴を組み合わせたものである。	186.4	3,848,720	—	—	—	2,314,802	再生可能 エネルギー	7 エネルギーもみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と資源効率の 改善をつくる 10 人や国の不平等 をなくそう 13 気候変動に 具体的な対策を
	再生可能 エネルギー	48149 Vifor WPP	ルーマニア	IFCの融資は、ルーマニア南東部バザウ県での総発電容量461MWの陸上風力発電所の開発・設計・資金調達・建設・運営・保守の支援に充てられる。このプロジェクトは気候変動の緩和に貢献し、ルーマニアにおける再生可能エネルギー発電の割合を引き上げ、陸上風力による新たな発電容量を国のエネルギー・システムに加えることにより、ルーマニアのグリーンエネルギーへの移行を支援する。またこのプロジェクトは、ルーマニアの再生可能エネルギー・セクターにおける民間セクターの存在感を高めることにもつながる。	23.33	1,165,325.07	—	461	—	482,979.5	再生可能 エネルギー	7 エネルギーもみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と資源効率の 改善をつくる 10 人や国の不平等 をなくそう
太陽光発電、 気候変動への 適応策 	再生可能 エネルギー	48425 Afropa	中央 アフリカ	IFCによるこの融資は、シエラレオネとリベリアにあるAfropa社のウォーターボトリング工場の太陽光発電及び水利用効率の改善対策に充当される。	0.93	—	—	—	—	744	- 再生可能エネルギー - 持続可能な上下水道の管理	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギー プラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
太陽光発電 及び蓄電 	再生可能 エネルギー	46568 Africa Release	アフリカ 地域	IFCによるこの融資は、サブサハラ・アフリカ、特に紛争の影響下にある国々または低所得国に分類される諸国やIDA適格国でのRelease Utilities Africa Holding B.V.によるモジュラー式太陽光発電システム及び蓄電システムの配備の支援に充てられる。この融資パッケージはより幅広いパートナーシップの一部であり、アフリカの電力事業のためのコスト競争力のある、信頼性の高い再生可能ソリューションによって、電力需要の高まりに応えることを支援する。チャドとカメルーンの全国送電線網にそれぞれ35MWと36MWの電力を追加することから開始する。	50	206,303.69	—	—	—	126,134.32	再生可能 エネルギー	7 8 9 10 13 17
太陽光発電 	再生可能 エネルギー	43011 Kairouan Solar	チュニジ ア	IFCによるこの融資は、チュニジアのケルアン地区における100MWの太陽熱発電所の開発・資金調達・建設・運営・保守の支援に充てられる。このプロジェクトは、民間資金を活用して輸入燃料やガス発電への依存度を引き下げ、チュニジアの電力セクターの競争力を高め、マクロ財政の安定性の回復に貢献することを目指している。	12.95	214,789	—	100	—	90,804	再生可能 エネルギー	7 8 9 10 13 17
	再生可能 エネルギー	44613 Botswana Solar	ボツワナ	IFCによるこの融資は、ボツワナのセレピ・ビクウェにおける50MWacの太陽光発電プラントの開発・資金調達・建設・運営・保守の支援に充てられる。ボツワナ初となる実用規模の独立系再生可能発電事業者に対するIFCの投融資は、同国の意欲的な再生可能エネルギー目標の達成を支援し、持続可能な開発と、同国のエネルギーの多様化を推進する。	16.5	138,381	—	50	—	155,209	再生可能 エネルギー	7 8 9 10 13 17

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギープラント (建設または改修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
太陽光発電 	再生可能 エネルギー	47285 UZ Solar 3	ウズベキ スタン	IFCによるこの融資は、ウズベキスタンのブハラ地域における、63MW/126MWhのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を備えた250MWacの太陽光発電プラントと、付随する相互接続施設の建設・運営の支援に充てられる。 このプロジェクトは、BESSを組み込んだ中央アジアで最初の再生可能エネルギー・イニシアチブであり、クリーンで信頼できる電力へのアクセスを約75,000世帯に拡大することを目的としている。	53.1	599,774	—	250	—	327,061	再生可能 エネルギー	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と資源効率の 改善をつくる 10 人や国の不平等 をなくす 13 気候変動に 具体的な対策を
	再生可能 エネルギー	49249/ 49286 Transition Green/Sust.	インド	IFCによるこの融資は、Brookfield CorporationとBrookfield Renewable Energy Partnersがラジャスタンで開発する400MWの大規模太陽光発電施設の開発・建設・運営・保守の支援に充てられる。この太陽光発電施設は、長期電力購入契約とエネルギー取引所での電力の販売を通じて商工業顧客に電力を供給する。	83.26	415,250	—	150	—	341,424.05	再生可能 エネルギー	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と資源効率の 改善をつくる 10 人や国の不平等 をなくす
その他緩和策、 持続可能な 林業 	その他 緩和策+ 適応策+ 持続可能な 林業	48502 BTG TIMO Loan	ブラジル	IFCによるこの融資は、南米におけるBTG Pactual Timberland Investment Groupの森林再生戦略の資金として用いられる。この戦略は、IFCパフォーマンス基準を含め、最高水準のESG持続可能性基準を推進しながら、現地法に規定された保留地を上回る部分の天然林の復元と森林再生、及び荒廃地への植樹により、生物多様性と大規模な炭素隔離にプラスの影響を与えることが期待されている。	27	—	—	—	—	213,000	生命のある自然 資源の環境的に 持続可能な管理と 土地利用	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくす

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネ ルギープラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
グリーン ファイナンス 	エネルギー 効率化	47802 BBVA PeruGreen 2	ペルー	IFCによるこの融資は、住宅購入者のグリーン・モーゲージに資金を提供し、EDGEを通じて助言サービスを提供することにより、BBVA Peruのグリーンビルディング事業ラインの開発に向けた取り組みを支援することに充てられる。これはペルーの金融大手と実施する最初のグリーン・モーゲージ・プロジェクトであり、IFCにとってはペルーの金融包摂（ファイナンシャルインクルージョン）、住宅供給及びグリーンビルディング・ファイナンスを支援する他に類を見ない機会となっている。	200	—	—	—	—	63,652	グリーン ビルディング	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
	再生可能 エネルギー	47834 SIMA Solar	アフリカ 地域	このソーラー・グリーンボンドに対するIFCの資金提供は、アフリカにおける屋上太陽光発電セクターの推進に特化した最大規模のインパクト・ドリブン・ファンドの1つを支援することに充てられる。5MW未満の個別プロジェクトを運営する中小規模の地元開発業者の成長を支援するため、10年以下の短期のコーポレート・ファイナンスとプロジェクト・ファイナンスを提供する。これはIFCと人と地球のためのグローバル・エネルギー同盟（GEAPP）とのパートナーシップに基づく最初の投融資であり、サブサハラ・アフリカを中心に、分散型再生可能エネルギー・ソリューションへの戦略的な投融資を行うことを目的としている。	25	180,000	—	—	—	133,680	再生可能 エネルギー	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
グリーン ビルディング 	エネルギー 効率化	46217 Duval Inzovu	ルワンダ	IFCによるこの融資は、Duval Groupとその子会社であるDuval Great Lakesが、ルワンダのキガリ・コンベンション・センターの向かいに多目的複合ビルを建設・運営するための支援に充てられる。このインゾブ・モール・プロジェクトは、温室効果ガス排出量を削減できる、エネルギー効率に優れた素材や技術を活用することにより、気候変動の緩和に向けたルワンダの取り組みに貢献する。	17.5	—	973,090	—	—	445	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギー プラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーンビル ディング ㎡	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
グリーン ビルディング 	エネルギー 効率化	46466 Korzinka	ウズベキ スタン	IFCによるこの融資は、ウズベキスタンの大手食料品小売業者の1社であり、Korzinkaというブランドで事業を営むAnglesey Food LLCが、グリーンビルディング原則に基づく最新式物流センターの建設を支援するために用いられる。この物流センターは、この種のものとしては中央アジアで初めてEDGEグリーンビルディング認証を受けるものの1つとなる。	25	—	4,713,000	—	47,000	2,831.47	グリーン ビルディング	8 働きがいな経済成長 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	エネルギー 効率化	46809 WDP Romania II	ルーマニ ア	IFCは、環境に配慮しエネルギー効率の優れたルーマニア各地の準工業・物流資産で構成されるポートフォリオを拡充するため、ベルギーの不動産投資信託であるWarehouses De Pauw NV(WDP)に対し、約3億ユーロ(約3億2,300万米ドル)のグリーンローンを提供した。この資金提供はサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特徴を備えており、WDPに対し、ルーマニア国内でEDGEグリーンビルディング認証を受けた物件の割合を高め、屋上太陽光発電パネルの発電量を増やすことにより、気候アジェンダをさらに強化するよう促している。	163.26	—	—	—	1,000,000	—	- グリーンビルディング - 再生可能エネルギー	8 働きがいな経済成長 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー 効率化	47036 Capitaland	インド	IFCによる投融資案はCapitaLand India Trustのインドにおけるビジネス・パーク・ポートフォリオを支援するためのサステナビリティ・リンク・ローンである。この投融資は、同社の排出量ネットゼロ目標に従い、再生可能エネルギーの活用とエネルギー消費量の削減を通じて、使用可能なビルや稼働中のビルへの気候変動対策の導入を支援するために用いられる。	148.02	—	12,606,000	—	—	7,533.77	- グリーンビルディング - エネルギー効率化 - 再生可能エネルギー	8 働きがいな経済成長 10 人や国の不平等をなくそう
	エネルギー 効率化	47589 Conclina Cumbaya	エクアド ル	このAローンは、ConclinaがEDGEの認証を受けたグリーンビルディング慣行を用いてクンバヤの農村部に新しい病院や複合医療施設を建設することにより、保健サービスの提供を拡大することを支援する。また既存のインフラを更新し、デジタル化戦略の実行を可能にし、病院や診療所での患者の治療や、健康保険を通じた治療の効率を高めることにも用いられる。	10.93	—	1,468,700	—	8,871	531.88	グリーン ビルディング	8 働きがいな経済成長 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギープラント (建設または改修)設備容量 MW	グリーン ビルディング m	年間温室効果ガス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
グリーン ビルディング 	エネルギー 効率化	47718 Fibra MQ SLL	メキシコ	IFCによるこの融資は、FIBRA Macquarie Méxicoの2023年～2025年の設備投資プログラムの支援に充当される。このプログラムは、ティファナ、メキシコシティ首都圏、モンテレイ、シウダード・ファレス、グアダハラハラの開発プロジェクトを含め、中核市場にある、成績が良好で経済見通しが明るいA評価の産業用資産への投資と開発に焦点を当てている。このプロジェクトは、産業用資産セクターを中心にメキシコの不動産セクターの持続可能性を高め、ニアショアリングという歴史的なチャンスを活用することを支援する。	150	—	64,431,040	—	—	26,738	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー 効率化	48109 Karma Srvcd Apt	ネパール	IFCによるこの融資は、ネパールのグリーンフィールドアパート施設における54のサービスアパートの建設と開発の支援に充てられる。このプロジェクトは、EDGEグリーンビルディング認証を通じ、ネパールの大手企業による、温室効果ガス排出量を削減するエネルギー効率の高いテクノロジーや機器の配備を含めた資源効率化イニシアティブを支援する。	7	—	219,600	—	—	1.5	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー 効率化	48179 Pulse Hotel Ayla	ヨルダン	IFCによるこの融資は、ヨルダンのアカバにあるEDGE認証ホテルを完成させるための資金に充てられる。	7.22	—	—	—	—	505	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー 効率化	48424 NEPI UCL	東欧	IFCによるこの投融資は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの特徴を備えたNE Property B.V.向けのグリーン・シンジケート・ファイナンス・パッケージで構成され、ブルガリアとルーマニアにおける商業ビル・セクターのグリーンビルディングへの移行推進を目的としている。またIFCは、NE Property B.V.の親会社であるNEPIRCが脱炭素化・サステナビリティ・平等戦略を進められるよう、3件の川上の助言サービス契約も支援する。	246.1	—	—	—	—	418	- グリーンビルディング - エネルギー効率化 - 気候変動への適応策	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギー プラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリ	持続可能な 開発目標
グリーンビル ディング 	エネルギー 効率化	48544 RITC Net Zero	インド	IFCによるこの投融資は、チェンナイの経済特別区であるラマヌジャンITシティ（RITC）の既発債の借り換えに応じることで、脱炭素化を支援するとともに、インドの大手デベロッパーによる物件への気候変動対策の導入を支援するIFCの継続的な取り組みを示している。IFCの密なエンゲージメントと支援を受けて、RITCは2022年にインドの物件としては初めてEDGEのゼロ・カーボン認証を取得した。	66.62	—	40,344,000	—	—	27,072	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	エネルギー 効率化	49383 LHI Senior Loans	ルーマニア	IFCによるこの融資は、既存のオフィスビル・ポートフォリオの一部借り換えや設備投資を含め、LHIによる物流・軽工業向け物件市場での商業物件の取得・開発の支援に充当される。物流資産はIFCのEDGEアドバンスト・グリーンビルディング認証を取得する予定である。	49.22	—	2,385,084	—	—	783.31	グリーン ビルディング	13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー 効率化	47722/48928 CTP UCL	ポーランド・ブルガリア	IFCによるこの融資は、ブルガリアとポーランドにおいて、エネルギー効率に優れ、グリーン認証を取得した工業団地や物流団地を開発する資金として用いられる。	117.8	—	—	—	—	24	グリーン ビルディング	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	エネルギー 効率化	47708/48706 BIM SLB/TX	ベトナム	IFCによるこの融資は、ベトナムでのタンズアン渓谷プロジェクトの開発資金を提供するサステナビリティ・リンク・ボンドであり、開発の内容にはホテル、ショッピングハウス、インフラ、及びフーコック島の2軒のホテルが含まれる。サステナビリティ・リンク・ボンドは世界の持続可能な開発を支援する革新的な資金調達ツールであり、BIM Landとタインズアン区の両方に対し、3つのホスピタリティ施設における水源保全とエネルギー効率を改善し、EDGE認証を受けるための金銭的インセンティブを提供する。	124.21	—	17,002,978	—	—	4,192	- グリーンビルディング - エネルギー効率化 - 持続可能な上下水道の管理	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネ ルギープラント (建設または改 修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリ	持続可能な 開発目標
エネルギー 効率化、 気候変動への 適応策 	エネルギー 効率化 + 適応策	48028 Ulker Fin.	トルコ	IFCの提供資金は、Pladis Foods Limitedの子会社であるÜlker Bisküviが、地震の多いイスタンブールとコジャエリ地域にある工場の構造を改善し、エネルギー効率と災害への強靭性を高めることに役立てられる。またこの資金は、カザフスタンにあるÜlkerの子会社Hamleによる資源効率と安全性基準の改善支援にも充てられる。IFCの資金提供はさらに、Ülker Bisküviに対し、温室効果ガス排出量と水使用量を削減し、廃棄物のリサイクル率を高めることを含めた意欲的な気候変動への適応・緩和目標を達成するインセンティブを与えている。	6.03	—	—	—	—	7,115	- エネルギー効率化 - 気候変動への適応策 - 汚染の防止と管理 - 持続可能な上下水道の管理	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
気候変動に 対応した農業、 気候変動への 適応策、 生物多様性の 保全	その他 緩和策/ エネルギー 効率化	47216 Sucden CdI	コートジ ボワール	この投資は、Sucdenによる持続可能なカカオ豆の生産とコートジボワールからの輸出資金として用いられる。	34.2	—	—	—	—	—	生命のある自然資源の環境的に持続可能な管理と土地利用	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
クリーンな 輸送 	その他 緩和策	44610 E-buses Chile	チリ	IFCによるこの融資は、チリのサンティアゴ首都圏で使用する最大992台の電動バス（Eバス）の調達支援に用いられる。サンティアゴのバスに気候変動対策を導入することで、IFCはチリの持続可能な都市交通エコシステムに貢献し、雇用を創出し、よりクリーンで効率性の高い技術を推進する。	127	—	—	—	—	47,092	クリーンな輸送	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と資源効率の改善をつなぐ 10 人や国の不平等をなくそう 11 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナシップで目標を達成しよう
	その他 緩和策	46286 Karsan	トルコ	IFCによるこの融資は、関連する知的財産権の取得や、電気自動車（EV）の販売に関連して必要となる運転資金を含め、KarsanのEVへの移行支援に充てられる。このプロジェクトは、トルコが自動車業界の最新トレンドに遅れずついていき、誕生して間もない国内のEVセクターを拡大させることができるよう支援する。	38.59	—	—	—	—	—	クリーンな輸送	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナシップで目標を達成しよう

グリーンボンド 気候変動 対策分野	種類	プロジェクト ID/ プロジェクト 名	国または 地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間 発電量 MWh	年間エネ ルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギープラント (建設または改修)設備容量 MW	グリーン ビルディ ング m	年間温室効果ガ ス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド 原則のカテゴリー	持続可能な 開発目標
循環経済 	その他 緩和策	46834 Intco Recycling	マレーシ ア	IFCによるこの融資は、再生ポリスチレンと再生ポリエチレン・テレフタレート革新的なメーカーであるIntcoが複合素材プラスチックのグリーンフィールド再加工場をマレーシアに建設することを支援するとともに、事業に必要な運転資金に充当される。このプロジェクトは、PET、HDPE及びPPのリサイクルを通じた固形廃棄物からの素材の回収を支援することで、気候変動の緩和に貢献する。	70	—	—	—	—	190,345	汚染の防止と管理	
ブルー ファイナンス 	ブルー	48267 DCM BBVA Blue	コロンビ ア	IFCが初めて引き受けた、ラテンアメリカ・カリブ海の民間セクターが発行したブルーボンド。調達資金は、IFCのブルーファイナンス・ガイドラインに添って、持続可能な水産養殖、漁業、及び海産物のバリューチェーンの管理を中心に、コロンビアにおける持続可能なブルーエコノミーと、清潔な水資源の保全を支援するプロジェクトに転貸された。	50	—	—	—	—	—	- 持続可能な上下水道の管理 - 生命のある自然資源の環境的に持続可能な管理と土地利用	
バイオマス・ エネルギー 	再生可能 エネルギー	49089 Combio Renewable	ブラジル	IFCによるこの融資は、ComBioによる、ブラジルの顧客向けのバイオマス式スチームボイラーの購入・設置を支援することに充てられる。同社のバイオマス式スチームボイラーは、従来のディーゼルボイラーよりも温室効果ガス、硫黄及び窒素の排出量を削減できる、再生可能でコスト効率に優れた代替物を工業顧客に提供する。	22	820,294	—	—	—	152,938	再生可能 エネルギー	
生物多様性 ファイナンス 	生物多様性	49945 DCM BBVA Col Bio	コロンビ ア	IFCは、BBVAが発行する世界初のバイオダイバシティボンド（生物多様性債）の引き受けを行った。調達資金は、再造林、荒廃地での自然林の再生、気候変動に対応した再生農業、野生動物の生息環境の復元などをはじめ、生物多様性を左右する主要因に対処するプロジェクトに充当される。	15	—	—	—	—	—	- 生命のある自然資源の環境的に持続可能な管理と土地利用 - 陸上と水中の生物多様性の保全	



ソーシャルボンド適格プロジェクトへのコミットメントと融資実行額

地域別累積額¹（百万米ドル）

2024年6月30日現在、IFCソーシャルボンドの調達資金を充当したソーシャルボンド適格プロジェクトは**384**件です。
これらのプロジェクトへのコミットメント総額は**139億米ドル**で、そのうち**120億米ドル**が既に融資実行されました。

コミットメント

年度（7月～6月）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
合計	620	717	823	2,156	1,500	1,824	2,712	3,564	13,916
ラテンアメリカ・カリブ海	42	108	205	319	395	774	932	1,177	3,952
欧州・中央アジア	109	177	20	166	232	136	217	52	1,109
中東・北アフリカ	12	106	7	116	26	5	5	327	604
南アジア	165	151	320	317	345	405	601	811	3,115
東アジア・太平洋	137	71	141	586	321	404	465	673	2,798
サブサハラ・アフリカ	155	104	130	532	181	100	492	504	2,198
他地域	0	0	0	120	0	0	0	20	140

融資実行額

年度（7月～6月）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
合計	364	614	872	966	1,905	1,275	3,000	3,076	12,072
ラテンアメリカ・カリブ海	8	86	237	227	322	370	1,268	1,118	3,636
欧州・中央アジア	107	154	41	76	224	68	305	58	1,033
中東・北アフリカ	7	5	108	21	107	25	18	211	502
南アジア	100	122	398	146	239	307	925	829	3,066
東アジア・太平洋	33	168	53	279	511	327	262	515	2,148
サブサハラ・アフリカ	109	79	33	97	502	178	222	335	1,555
他地域	0	0	2	120	0	0	0	10	132

1 上記の表の一部数値は計算の更新を反映して調整しています。

ソーシャルbond適格プロジェクトへのコミットメントと融資実行額

セクター別累積額¹（百万米ドル）

コミットメント

年度（7月～6月）		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
アグリビジネス		119	56	76	273	116	58	59	261	1,018
新型コロナ対策向けファイナンス		0	0	0	838	434	379	253	0	1,904
教育		0	5	0	106	40	0	51	212	414
食糧と飲料		29	36	18	56	0	10	0	0	149
女性向け融資		0	241	253	419	130	343	531	1,400	3,317
保健		0	68	37	9	160	502	219	311	1,306
住宅金融		0	20	0	248	275	140	845	135	1,663
情報通信技術		0	137	15	0	3	0	127	60	342
インフラ		20	0	0	28	10	104	0	223	385
製造業		0	0	0	0	0	0	0	142	142
マイクロファイナンス		449	150	424	179	333	262	626	810	3,233
その他金融		3	4	0	0	0	26	0	10	43

1. プロジェクトは最も該当するセクターに分類されており、重複または二重計上はありません。上記の表の一部数値は計算の更新を反映して調整しています。

融資実行額

年度（7月～6月）		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
アグリビジネス		103	41	31	167	160	72	40	163	777
新型コロナ対策向けファイナンス		0	0	0	50	891	480	236	107	1,764
教育		0	1	1	0	57	0	0	121	180
食糧と飲料		3	15	29	20	46	4	5	0	122
女性向け融資		40	189	215	326	239	130	696	1,345	3,180
保健		0	0	85	0	160	206	458	144	1,053
住宅金融		0	20	0	248	0	286	940	134	1,628
情報通信技術		0	31	105	9	0	1	67	15	228
インフラ		13	0	0	20	8	10	105	—	156
製造業		0	0	0	0	0	0	0	28	28
マイクロファイナンス		205	316	405	125	343	86	452	1,018	2,950
その他金融		0	1	1	1	2	0	0	0	5

2024年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、セクター別に整理された、2024年度のIFCソーシャルボンドの資金供与対象となるプロジェクトを示すものです。

2024年度にコミットメントを行ったプロジェクトは、以下のテーマの中から選定されました。

- **女性起業家支援**—女性が経営する企業の融資へのアクセスにおけるジェンダーギャップに対処するプロジェクト。
- **基本的サービス**—新興市場における保健と教育へのアクセスを拡大するプロジェクト。
- **グローバル食料安全保障プラットフォーム**—食料危機によって影響を受けている新興市場の消費者のため、バランスの取れた食事をとるための主要な食物の効率的な生産を拡大することに焦点を当てたプロジェクト。
- **インクルーシブ・ビジネス**—低所得層及び十分なサービスを受けられていない人々のために、財、サービス、生計手段及び市場へのアクセスを拡大することに重点を置いたプロジェクト。

2024年度には、以下のSDGsに対応するプロジェクトにコミットしました。



注記

二重計上を回避するため、2024年度に追加の資金供与を受けたものの、前年から継続しているプロジェクトについてはインパクトの推計値を記載していません。

インパクトのハイライト

91,158,108 の人・組織を2024年度に支援しました

指標		基準値	目標
支援した農家の数（軒）		72,000	265,000
支援したICT顧客の数（百万件）		5.2	16.7
手頃な金利の住宅ローンの融資件数（件）		159,711	316,812
食品・農業セクターの中小企業に対する融資件数（件）		3,220	6,154
女性向けの融資件数（件）		7,223,156	26,314,977
マイクロファイナンスの融資件数（件）		7,529,711	11,480,743
支援した患者の数（人）		74,926,838	128,047,662
食料・栄養安全保障の強化支援を受けた人の数（人）		5,681,781	8,042,260
電力供給支援を受けた顧客の数（百万件）		2.17	2.9
支援した学生の数（人）		174,559	223,475

注記

1. 本報告は、プロジェクトの影響評価時における事前評価に基づいています。インパクト・アセスメント表の数値にはプロジェクトの効果の推計値が含まれており、これらの効果が実現する保証はありません。この報告は、特定の年度または報告期間において達成された実際の効果を報告するものではありません。
2. IFCの拠出額に応じたインパクト指標の按分は行っていない。

セクター	プロジェクト ID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
アグリビジネス 	47491	Eni Kenya B.V.	ケニア	脱炭素化されたエネルギー商品の製造・販売企業。このプロジェクトでは、ケニアの農家や集約業者と契約してEniが所有する農産物加工場に油糧種子を供給し、植物油に加工した上でイタリアにあるEniのバイオ精製所に輸出し、バイオ燃料に転換する。このプロジェクトでは、投入財、機械化、物流、認定、研修、及び市場へのアクセスを提供することにより、小規模農家の生計を向上させる。	135	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	7 エネルギーもみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 10 人や国の不平等 をなくそう
	46937	Johnvents Industries Ltd.	ナイジェリア	ナイジェリアのカカオ豆生産・貿易会社。このプロジェクトでは、カカオ豆の調達の拡大、技術支援及び資金面での支援を通じて農家の生計を向上させる。	14.8	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	2 飢餓を ゼロに 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	47244	Operadora y Procesadora de Productos Marinos Omarsa S.A.(Omarsa)	エクアドル	エクアドルのエビ総合生産・加工大手。このプロジェクトでは、栄養価の高い食品の生産と輸出を拡大することにより、世界の食料安全保障を強化する。	20	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	8 働きがいも 経済成長も 13 気候変動に 具体的な対策を 10 人や国の不平等 をなくそう
	46252	Sama Al Manar for General Trading, Animal and Agriculture Production, Industrial Production, Oils	イラク	株主であるSama Al Manar for General Trading Companyを通じて、トルコの大手農産物貿易会社のTiryaki Agro Gida Sanayi Ve Ticaretがプロジェクトを実施する。このプロジェクトでは、イラクのウム・カスル港で大豆粉砕工場と倉庫を含めた農工業の複合施設を開発することで、トウモロコシと大豆粗びき粉を入手しやすくし、家禽生産を支援し、食料安全保障を強化する。	66	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	8 働きがいも 経済成長も 17 パートナシップで 目標を達成しよう 10 人や国の不平等 をなくそう
	47415	Sugal Group	チリ	Sugal Chileはトマト・ペーストの生産・輸出会社であるSugal Groupのチリ子会社。同グループはスペイン、ポルトガル、チリでトマトを調達し、年間約180万トンのトマトを加工する。このプロジェクトでは、世界の食品供給市場における強靱性の維持と強化に貢献する。	25	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	8 働きがいも 経済成長も 13 気候変動に 具体的な対策を 10 人や国の不平等 をなくそう
教育 	46067	Banco Diners Club Del Ecuador SA(Diners)	エクアドル	エクアドルで7番目に大きい銀行であり、デジタル銀行として事業を営む。このプロジェクトでは、高等教育機関の学生を中心とする個人が融資を受けられるようにする。	70	基本的サービスへの アクセス	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48060	Edvantage Group Holdings Ltd.	中国	高等・職業教育を提供する中国の民間グループであり、広東省と四川省に多くの拠点を展開する。このプロジェクトでは、これらの地域における、手頃な価格で質の高い高等・職業教育へのアクセスを拡大する。	100	基本的サービスへの アクセス	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	47417²	Universidad Autonoma de Guadalajara, A.C.(UAG)	メキシコ	メキシコで最も古い私立大学であり、ハリスコ州最大の民間教育機関。主要な医学教育機関でもある。このプロジェクトでは、より幅広い学生が質の高い教育を受けられるようにする。	42.26	基本的サービスへの アクセス	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
女性向け融資 	45442	Ipak Yuli Bank JSIB (IYB)	ウズベキスタン	ウズベキスタンの民間中堅銀行。このプロジェクトでは、零細・中小企業や女性が経営する零細・中小企業に資金を提供することにより、経済活動やコロナ危機後の強靱性の構築を支援する。	5	社会的・経済的發展と エンパワーメント	1 貧困を なくそう 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 10 人や国の不平等 をなくそう

- 一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。
- このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクト ID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリー ¹	持続可能な開発目標
女性向け融資 	46674	Private Joint-Stock Commercial Bank DAVR- Bank (DAVR)	ウズベキスタン	DAVRは零細・中小企業やリテール顧客に幅広いサービスを提供するウズベキスタンの総合銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する企業を中心に、零細・中小企業へ質の高い金融サービスへのアクセスを拡大する。	4	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	46718	M Bank Closed Joint Stock Company (MBank)	モンゴル	零細・中小企業及びリテール顧客向け金融サービスに特化した、モンゴルのデジタルに重点を置いた商業銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業を含め、十分なサービスを受けられていない零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	2.67	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 8 働きがいも経済成長も
	46898	Banco Continental S.A.E.C.A.(Continental)	パラグアイ	中小企業、法人及びリテール顧客に一連の商品を提供するパラグアイの商業銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を中心に、中小企業向けに資金不足を解消することを支援する。	12.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	46984	Saigon – Hanoi Commercial Joint Stock Bank (SHB)	ベトナム	ベトナム全土で事業を展開する商業銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を含め、中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	9.23	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	47060	LLP MFO Shinhan Finance (ShF)	カザフスタン	リテール顧客や法人向けに自動車ローンや無担保・有担保ローンを提供するカザフスタンのマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業を含め、零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	5	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	47226	Banque Mauritanienne de l'investissement (BMI)	モーリタニア	シャリーア（イスラム法典）に準拠したモーリタニアの銀行。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する企業が融資を受けられる機会を増やす。	2.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	47624	Banco Santander Chile	チリ	モーゲージ・セクターで活発に事業を営む、チリで2番目に大きい民間銀行であり、大手外資系銀行。このプロジェクトでは、女性が住宅ローンを借りやすくする。	200	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 8 働きがいも経済成長も
	47696	Banque Misr SAE (BM)	エジプト	エジプトで2番目に大きい公的銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する企業を含め、中小企業及び零細企業が融資を受けられる機会を増やす。	95.33	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	48063	Banco Consorcio	チリ	Banco Consorcioはチリの法人と個人を対象に一連の金融商品を提供する。このプロジェクトは、特に女性へ向けて住宅ローンやモーゲージを利用しやすくすることにより、より多くの住宅資金が必要な人に金融サービスが届くことを目的とする。	150	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう

1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリーにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリーに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリーのみを記載しています。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
女性向け融資 	48071	JC International Finance & Leasing Co., Ltd (JC Leasing)	中国	中国の商業リース会社。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業、保健医療、教育、職業訓練など、幅広いソーシャルプロジェクトが融資を受けられる機会を増やす。	20	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう
	48085	Banco Atlas S.A.	パラグアイ	法人、中小企業及びリテール顧客にサービスを提供するパラグアイの商業銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を中心に、中小企業向けに資金不足を解消することを支援する。	5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48183	Global IME Bank (GIBL)	ネパール	GIBLはネパール最大の銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を含め、中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	7.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48270	Motoractive IFN S.A.	ルーマニア	Garanti BBVA Leasing Romania（登記名 Motoractive IFN S.A.）はルーマニアで上位10社に入るリース会社。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	3.39	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 13 気候変動に 具体的な対策を
	48718	Banco Multiple BHD, S.A.(BHD)	ドミニカ共和国	BHDは、ドミニカ共和国の法人、中小企業及び個人に金融商品及び金融サービスを提供する。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を含め、中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	37.50	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48825	Orient Commercial Joint Stock Bank (OCB)	ベトナム	OCBは、ベトナムのリテール顧客と商業顧客の両方を対象に一連の商業銀行商品及びサービスを提供する。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	15	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48845	Cholamandalam Investment and Finance Company Limited (Chola)	インド	輸送セクターや十分なサービスを受けていないその他のセクターの零細・中小企業向け融資に特化したインドの大手ノンバンク金融会社。主に準都市部や農村地域において、資産担保ローン、手頃な金利の住宅ローン、及び個人向けローンを提供する。このプロジェクトでは、女性である借り手へのサービス提供に重点を置きながら、手頃な金利の住宅金融へのアクセスを支援する。	37.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48851	Banco Bolivariano C.A.	エクアドル	主に法人や中小企業セグメントを対象とするエクアドル第5位の銀行であり、特に輸出企業に焦点を当てている。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業を含め、中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	30	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48972	Jordan Ahli Bank (JAB)	ヨルダン	ヨルダンで7番目に大きい従来型銀行。このプロジェクトでは、主に中小企業や女性が経営する中小企業向けの、気候に配慮したプロジェクトへの資金提供によって、サステナビリティとインクルージョンに対するJABの取り組みを支援する。	7.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	48998 ²	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank (SeABank)	ベトナム	SeABankは、ベトナムのリテール顧客と商業顧客を対象に一連の商業銀行商品及びサービスを提供する。このプロジェクトでは、同行によるグリーン資産とブルー資産の開発を支援し、女性が経営する中小企業を含む中小企業が融資を受けやすくする。	30	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 13 気候変動に 具体的な対策を
	49229	Bank of Africa Tanzania Limited (BOA Tanzania)	タンザニア	サブサハラ・アフリカを拠点とする大手地域金融サービス・グループ。このプロジェクトでは、タンザニアの零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	1.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう

1. 一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。

2. このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
女性向け融資 	49247	Société Générale Ghana	ガーナ	ガーナの大手国際銀行の1つ。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業を含め、零細・中小企業が融資を受けられるようにする。	7.5	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49398	Bank of Africa Group S.A.	トーゴ	サブサハラ・アフリカで事業を営む大手地域金融サービス・グループ。このプロジェクトでは、複数通貨建てファシリティに焦点を当て、女性が経営する中小企業を含む零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	0.85	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49399	Bank of Africa Group S.A.	セネガル		0.46	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49400	Bank of Africa Group S.A.	ブルキナファソ		5.09	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49401	Bank of Africa Group S.A.	ニジェール		2.54	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49402	Bank of Africa Group S.A.	マリ		1.84	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49403	Bank of Africa Group S.A.	コートジボワール		2.25	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
	49415	Bank of Africa Group S.A.	ケニア		0.75	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も
	49432	Bank of Africa Group S.A.	ベナン		6.36	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 8 働きがいも 経済成長も
	49513	Khan Bank JSC	モンゴル	Khan Bankはモンゴル最大の商業銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業を含む零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	21	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等 をなくそう 8 働きがいも 経済成長も

1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。

セクター	プロジェクト ID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
女性向け融資 	47527	Caja de Compensacion de Asignacion Familiar Los Heroes (Caja Los Heroes)	チリ	Caja Los Heroesは、低所得の労働者や引退生活者、及び従来の金融システムによる十分なサービスを受けられていないその他のグループを対象に、手頃な金利の金融商品を提供する非営利組織（NPO）。このプロジェクトでは、これらの個人が融資を受けられる機会を増やす。	35	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	46172	City Savings Bank (CSB)	フィリピン	CSBはフィリピンで3番目に大きい貯蓄金融機関であり、Union Bank of the Philippinesの子会社。年金ローン、教師、公務員及び会社員向けサラリー・ローン、バイクローン、並びに従来の預金商品を含むマス市場向け金融商品に特化している。このプロジェクトでは、女性や中低所得の労働者などの十分なサービスを受けられていないグループが融資を受けられる機会を増やすことにより、住宅、教育、保健医療、事業の分野で基本的なサービスや商品を利用しやすくなるよう支援する。	100	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 8 働きがいも経済成長も
	47492	Fondo Esperanza SPA (FE)	チリ	脆弱なコミュニティ出身の起業家を支援し、社会の発展を後押しすることに重点を置くチリのノンバンク金融機関。このプロジェクトでは、女性や低所得の季節労働者、難民を含めた零細起業家が融資を受けられる機会を増やす。	10	社会的・経済的発展とエンパワメント	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	48034	HDFC Bank Limited	インド	インドの民間セクターで最も大きく、インド全体でも第2位の銀行。このプロジェクトでは、女性がマイクロファイナンスを利用しやすくなる。	500	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	49008	Inclusive Capital Fund Pte.Ltd	インドネシア	PT Amarta Mikro Fintek (Amarta) はPeer-to-Peerのマイクロファイナンス融資を手がけるインドネシアのフィンテック企業であり、特別目的事業体（SPV）を通じてローン債権を集約する。このプロジェクトでは、女性起業家を中心に、零細起業家が質の高い融資を受けられる機会を増やす。	25	社会的・経済的発展とエンパワメント	5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
保健 	48236	Shanghai Desano Bio-pharmaceutical Co., Ltd.(Desano)	中国	中国の医薬品有効成分及び最終製剤の大手メーカー。世界的な公衆衛生課題であるヒト免疫不全ウイルス（HIV）に対処するための、抗レトロウイルス薬の製造に注力している。このプロジェクトでは、中国、インド、その他の新興市場において、HIVの治療に用いられるものを中心に、手頃な価格で質の高い薬剤成分及び製剤に、より多くの人々がアクセスできるようにする。	100	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	46582	Biologicals and Vaccines Institute of Southern Africa Pty Ltd.(BioVac)	南アフリカ	南アフリカのバイオ医薬品企業。このプロジェクトでは、ワクチンの製造を支援し、アフリカの輸入ワクチンへの依存度を引き下げる。	6.53	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	46787	Zhende Medical Co. Ltd	ケニア	Zhendeは中国の大手医療用品メーカーであり、コロナ禍では重要な個人用防護具（PPE）や手術衣、マスクを提供した。同社は現在、ケニアのナイロビ近郊で、近隣施設で使用する手術衣、ガーゼ、注射器などの不可欠な医療用消耗品を製造する工場の建設を計画している。このプロジェクトは、これらの必要不可欠な医療用品の現地生産を拡大することにより、消費者に利益をもたらす。	40	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう

1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
保健 	48927	Laboratorios Siegfried S.A.S.(Siegfried Colombia) and Laboratorios Siegfried S.A.(Siegfried Panama)	エルサルバドル	ラテンアメリカ・カリブ海地域で最大の製薬会社の1つであり、市販薬、処方薬及びパーソナルケア製品（そのほとんどがブランド・ジェネリック製品）の開発・製造・商品化に焦点を当てた子会社を通じて、12ヶ国で事業を展開している。プロジェクトの第1フェーズでは、子会社であるSiegfried ColombiaとSiegfried Panama（「Siegfried-Col」と総称）が、エルサルバドルに拠点を置く製薬メーカーのPharmedicを買収する。この買収によってSiegfriedはPharmedicの営業チームと製造能力を利用できるようになれば、中米の北部三角地帯諸国とニカラグアにおいて、より多くの人々が手頃な価格で質の高い医薬品にアクセス可能になる。このプロジェクトは、IFCによる、北部三角地帯諸国でのライフサイエンスへの投資の第1号である。	45	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	48756	Joincare Pharmaceutical Group Industry Co., Ltd.	中国	中国の多角的な製薬会社であり、化学薬品、バイオ医薬品、医薬品有効成分、医薬品中間体、診断試薬及び診断装置を製造している。このプロジェクトでは、中国と新興市場においてより多くの人々が手頃な価格で質の高い、幅広い医薬品にアクセスできるようにする。	100	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	48226	Farmaenlace Cia.Ltda	エクアドル	エクアドルの大手医薬品小売・流通業者。このプロジェクトでは、農村地域を含めたエクアドルの地方に住む消費者のため、より多くの人々が手頃な価格のヘルスケア製品にアクセスできるようにする。	20	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
住宅金融 	49123	CJSC Bank Arvand	タジキスタン	Arvandはタジキスタンの大手マイクロファイナンス機関の1つ。このプロジェクトでは、Arvandの零細・小規模企業向け融資プログラムの拡大を支援すると共に、主としてタジキスタンの農村地域に住む人々を対象に、個人向けマイクロ住宅ローンを提供する。	5	手頃な価格の住宅	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	47631	DBH Finance PLC	バングラデシュ	主に住宅の建築・購入費用を融資するバングラデシュの住宅金融機関。このプロジェクトでは、人々が手頃な金利で住宅金融を受けられるようにする。	30	手頃な価格の住宅	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを
	47475	IIFL Home Finance Ltd.(IIFL HFL)	インド	IIFL HFLはインドの大手住宅金融会社。このプロジェクトでは、女性へのサービス提供に重点を置きながら、手頃な金利の住宅金融をより多くの人々が利用できるようにする。	100.06	手頃な価格の住宅	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
情報通信技術 	50138²	Airtel Congo RDC S.A.	コンゴ民主共和国	総合携帯電話ネットワーク事業者であり、サブサハラ・アフリカの14ヶ国で、モバイル音声・データサービス含む通信ソリューションやモバイルマネーサービスを提供する。このプロジェクトでは、高速通信網の拡張を支援することにより、個人や企業による質の高い通信サービスへのアクセスを改善する。	122.5	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナシップで目標を達成しよう
	49835²	Airtel Rwanda Ltd.	ルワンダ				
	48131	Liquid ECG Infracore (RF) Proprietary Ltd.	南アフリカ	アフリカ各地で事業を展開する大手インターネット・サービス・プロバイダー。このプロジェクトでは、個人や企業のためにインターネット接続を強化する。	24.83	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう

- 1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。
- 2.このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリー ¹	持続可能な開発目標
情報通信技術	46485	Sonatel S.A.	セネガル	Sonatelはセネガルの通信セクターの大手企業であり、西アフリカの5ヶ国で事業を営む。このプロジェクトでは、個人や企業のためにインターネット接続を強化する。	34.68	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
インフラ 	45818	Energuate	グアテマラ	Energuateは、サービス提供人口で見た場合、グアテマラ最大のエネルギー販売会社である。このプロジェクトでは、特に農村地域においてより多くの人々がより高品質な電力を利用できるようにする。	100	手頃な価格で利用できる基本的インフラ	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
製造業 	48626	OCP S.A.	モロッコ	モロッコの国営企業であるOCPは、リン鉱石とリン酸の世界最大の生産・輸出会社である。このプロジェクトは、蓄電を通じてより環境にやさしく、より低コストなエネルギーを提供することを目指しており、モロッコと北アフリカで初の大規模な太陽光発電・バッテリーエネルギー貯蔵プロジェクトとなる。より持続可能な製品を通じてモロッコ産業の競争力を高めると共に、炭素集約度がより低い肥料の世界的な供給を拡大することで、食料システムの強靱性を改善する。	105.28	食料安全保障及び持続可能な食料システム	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を
	47653	Kepler Weber S.A.(KW)	ブラジル	貯蔵・収穫後ソリューションを提供するラテンアメリカの大手企業。このプロジェクトでは、ブラジルでの近代的で効率的な穀物貯蔵サイロの生産を拡大し、インフラのボトルネックを緩和し、食品供給を後押しすることにより、食料安全保障を強化する。	29.46	食料安全保障及び持続可能な食料システム	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	48019	Charles Komar & Sons, Inc.(US) & Star Garments Group (Sri Lanka)	トーゴ	スリランカの大手アパレルメーカーであり、米国に本社を置く世界的なアパレル企業Charles Komar & Sonsの100%子会社。このプロジェクトでは、トーゴで最初の大規模な輸出用アパレル製造センターの建設を支援し、現地で数千人の雇用を創出してトーゴにおける繊維・アパレル製造を支援する。	7.5	雇用創出	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
マイクロファイナンス 	47590	ACEP Madagascar S.A.(ACEP)	マダガスカル	ACEPはマダガスカルで最も長く営業しているマイクロファイナンス機関の1つ。現在のアクティブ顧客数は32,000を超え、そのほとんどが零細・小規模企業である。このプロジェクトでは、零細・中小企業による融資へのアクセスを改善し、経済活動とコロナ危機後の強靱性を支援する。	2.5	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	46540	ACTB Savings and Loans Limited (ACTB)	シエラレオネ	サブサハラ・アフリカで事業を営むマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、零細・中小企業と中小企業に対し、現地通貨建て融資へのアクセスを提供する。	2	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	47166	Banco Mundo Mujer S.A (BMM)	コロンビア	コロンビア最大の民間マイクロファイナンス銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する企業を含め、零細起業家が融資を受けられる機会を増やす。	30.98	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう

- 1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリーにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリーに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリーのみを記載しています。
- 2.このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクト ID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
マイクロ ファイナンス 	47699	Banque Du Caire (BdC)	エジプト	BdCはエジプトで最も古く、最も大規模な銀行の1つ。法人・リテール向けの幅広いサービスを提供し、金融包摂（ファイナンシャルインクルージョン）を推進するためのマイクロファイナンス制度の確立に貢献した。このプロジェクトにより、零細・中小企業が融資を受けられる機会が増える。	50	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	49233	CJSC Microcredit Deposit- Taking Organization IMON International (IMON)	タジキスタン	IMONはタジキスタン最大のマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業や農業セクターの零細・中小企業を含む零細・小規模企業が融資を受けられる機会を増やすほか、タジキスタンの農村地域における住宅金融へのアクセスを拡大する。	5	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	47980	DCI ATLAS SPV LLC (Drip Capital)	グローバル	インドとメキシコの零細・中小企業向けに貿易金融及びサプライチェーン・ファイナンス・ソリューションを提供するフィンテック企業。このプロジェクトでは、顧客による融資へのアクセスを拡大することにより、零細・中小企業が持続可能な方法で事業を成長させる上での最大の課題の1つに対応する。	20	基本的サービスへのアクセス	5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
	45765	Dimex Capital, S.A. de C.V., SOFOM, ENR (Dimex)	メキシコ	メキシコのノンバンク金融機関。このプロジェクトでは、十分なサービスを受けていないメキシコの年金生活者が融資を受けられる機会を増やす。	59.5	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	49763²	KB J Capital Co., Ltd.	タイ	KBJはタイの消費者金融会社。このプロジェクトでは、開発が遅れている地域に住む消費者に焦点を当て、モバイル機器を購入するための融資を受けられる機会を増やすことにより、デジタルインクルージョンを支援する。	50	基本的サービスへのアクセス	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	47937	KEP Trust	コソボ	KEP Trustは小規模・零細企業に金融サービスを提供するコソボの大手マイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、小規模農家、女性が経営する小規模企業、農業セクターの起業家、及び十分なサービスを受けていない農村部の起業家を含め、個人起業家や零細企業を支援する。	2.36	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
	46348	Kompanion Bank CJSC	キルギス共和国	Kompanionは零細・小規模企業への融資に重点を置くキルギス共和国の民間銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業や遠隔地の企業を中心に、十分なサービスを受けていないより多くの企業が手頃な金利の現地通貨建て融資にアクセスできるよう支援する。	3	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
	47938	Kreditimi Rural I Kosoves LLC (KRK)	コソボ	KRKはコソボで第3位のマイクロファイナンス機関であり、農業セクターの借り手に焦点を当てている。このプロジェクトでは、小規模農家、女性が経営する小規模企業、農業セクターの起業家、及び十分なサービスを受けていない農村部の起業家を含め、個人起業家や零細企業を支援する。	2.11	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
	47463	Microcredit Depozit Organization Humo CJSC (Humo)	タジキスタン	Humoはタジキスタンの大手マイクロファイナンス機関の1つであり、主に十分なサービスを受けていない個人や零細・小規模企業に焦点を当てている。このプロジェクトでは、これらの企業による金融サービスへのアクセスや、農村地域や遠隔地域の十分なサービスを受けていない人々による住宅マイクロファイナンスへのアクセスを拡大する。	3	基本的サービスへのアクセス	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を

- 1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。
- 2.このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
マイクロ ファイナンス 	47308	Microfinance Organization Arnur Credit LLP (Arnur Credit)	カザフスタン	カザフスタンの大手マイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、女性起業家など農村地域で十分なサービスを受けられていないグループ、個人、及び農業セクターの顧客を中心に、零細・小規模企業が融資を受けられる機会を増やす。	9	基本的サービスへのアクセス	1 NO POVERTY 5 GENDER EQUALITY 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES
	49396	Muangthai Capital Public Company Limited (MTC)	タイ	MTCはタイの大手ノンバンク金融機関。このプロジェクトでは、女性零細起業家をはじめとする低所得層が融資を受けられる機会を増やすと共に、所得格差、不完全雇用、タイの経済ピラミッドの下層部（BOP層）による手頃な金利の正式な融資へのアクセスの欠如などの社会問題を軽減する。	50	基本的サービスへのアクセス	5 GENDER EQUALITY 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES
	48508	NMB Bank PLC	タンザニア	NMBはタンザニアで2番目に大きい銀行であり、国内に強力な地盤を築いている。このプロジェクトでは、零細・中小企業による融資へのアクセスの拡大を支援する。	30	基本的サービスへのアクセス	1 NO POVERTY 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 9 INDUSTRY INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 10 REDUCED INEQUALITIES 13 CLIMATE ACTION
	47395	Northern Arc Capital Limited	インド	Northern Arcはインドのノンバンク金融会社。直接のパートナーシップや共同融資、機関パートナーを通じて零細・中小企業、手頃な金利の住宅金融、及び農業金融を支援する。また子会社とテクノロジー・プラットフォームを通じて資産を運用し、債券市場サービスを提供している。このプロジェクトにより、零細・中小企業が融資を受けられる機会が増える。	40	基本的サービスへのアクセス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES
	48819	PT KB Finansia Multi Finance (FMF)	インドネシア	FMFはインドネシアのノンバンク金融機関であり、零細・小規模起業家や企業に対し、車両を担保として融資を提供している。このプロジェクトでは、FMFの融資プログラムを後押しすることにより、インドネシアの低所得世帯や零細・中小企業の経済的な回復を維持及び支援する。	50	基本的サービスへのアクセス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES
	49867	Societe Generale Madagasikara (SGM)	マダガスカル	SGMはSociété Générale Groupの子会社であり、マダガスカル個人、零細・中小企業、法人、非政府組織（NGO）などの機関を対象に、持続可能で責任ある銀行サービスを提供している。このプロジェクトでは、零細・中小企業に資金を提供し、経済活動やコロナ危機後の強靱性の構築を支援する。	15	基本的サービスへのアクセス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES
	49430	The Co-operative Bank of Kenya Limited (Co-op Bank)	ケニア	Co-op Bankはケニアの金融システム上重要な銀行であり、総資産額で国内第4位の銀行である。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業を含め、零細・中小企業が融資を受けられる機会を増やす。	40	基本的サービスへのアクセス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 9 INDUSTRY INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 10 REDUCED INEQUALITIES
	46295	Vivriti Fixed Income Fund – Series 3 IFSC LLP	インド	Vivriti Asset Management Private Limitedが運用するファンドであり、金融機関、法人、小規模企業及び金融サービスにアクセスできない個人にサービスを提供する。このプロジェクトでは、零細・中小企業や女性が経営する零細・中小企業を中心に融資を行う。	20	基本的サービスへのアクセス	1 NO POVERTY 5 GENDER EQUALITY 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES 17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
	49172	Five Star Business Finance Ltd.	インド	正式な融資を受けられなかった零細起業家や自営業者に少額の担保付き金融ソリューションを提供するインドのノンバンク金融会社。このプロジェクトでは、女性を中心に、より多くの零細起業家が融資を受けられるようにする。	59.79	基本的サービスへのアクセス	5 GENDER EQUALITY 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 10 REDUCED INEQUALITIES

- 一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。
- このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント 百万米ドル	ソーシャルボンド原則の カテゴリ ¹	持続可能な開発目標
マイクロ ファイナンス 	48094	Banco Santander Brasil SA	ブラジル	ブラジル第3位の民間銀行であり、国内唯一の大規模な国際的な銀行。このプロジェクトでは、女性や女性が経営する企業を含め、国内の中小企業や個人に焦点を当てる。	250	基本的サービスへの アクセス	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
その他金融 	50124²	De Lage Landen Chile S.A.(DLL)	チリ	DLLは25ヶ国以上で事業を展開する世界的なアセットファイナンス企業であり、中小企業を含む企業に対し、各種設備、テクノロジー、及びソフトウェアへのアクセスを提供する。DLLは最大4つの新興市場において、農業・食品加工セクターの中小企業向けに、持続可能な設備ファイナンスのポートフォリオを拡大しつつある。このプロジェクトでは、これらのセクターの中小企業が直面している融資不足に対処し、より多くの企業が各種設備を利用できるように改善し、それにより主要な農産物輸出国における農業の効率を高めることで、世界の食料安全保障に貢献する。	5	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう 13 気候変動に 具体的な対策を
	50125²	AGCO Finance Sp. z o.o. (subsidiary of DLL)	ポーランド	DLLは25ヶ国以上で事業を展開する世界的なアセットファイナンス企業であり、中小企業を含む企業に対し、各種設備、テクノロジー、及びソフトウェアへのアクセスを提供する。DLLは最大4つの新興市場において、農業・食品加工セクターの中小企業向けに、持続可能な設備ファイナンスのポートフォリオを拡大しつつある。このプロジェクトでは、これらのセクターの中小企業が直面している融資不足に対処し、より多くの企業が各種設備を利用できるように改善し、それにより主要な農産物輸出国における農業の効率を高めることで、世界の食料安全保障に貢献する。	5	食料安全保障及び 持続可能な食料システム	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう 13 気候変動に 具体的な対策を

- 1.一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリのみを記載しています。
- 2.このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。



IFCグリーンボンド・プログラムのプロセス

IFCグリーンボンド・プログラムは、市場のベスト・プラクティスに従い、グリーンボンド原則を遵守しています。

1 調達資金の使途

IFCは2022年12月に[グリーンボンドの枠組み](#)を更新し、新たにブルーファイナンス及び生物多様性の要素を加えました。IFCはプロジェクト選定要件について、以前はオスロ国際気候環境研究センター（CICERO）の一部であり、現在はS&Pグローバルの一部である[シェーズ・オブ・グリーン（Shades of Green）](#)のレビューを受けており、グリーンボンドを通じた投資の適格プロジェクトの評価と選定に関するIFCの枠組みとガイダンスについての[セカンドオピニオン](#)を得ています。

IFCグリーンボンドの融資対象となるプロジェクトは、IFCの気候関連の融資ポートフォリオの中から選定されます。エクイティ投資と保証はグリーンボンドの資金供与対象外です。

IFCグリーンボンド・プログラムによる正味調達資金は、少なくとも以下の環境目標のいずれかが一つに大きく貢献する資産または活動への資金提供に充てられます。

A. 気候変動の緩和策

IFCは、[気候変動の緩和に係るファイナンス・トラッキングに関する共同原則（Common Principles for Climate Mitigation Finance Tracking）](#)の一部を適用して気候変動の緩和に貢献する活動及び資産を特定しています。これには以下が含まれます。

- i. マイナスまたは非常に低水準の温室効果ガスの排出を伴い、結果として温室効果ガス排出量がマイナス、ゼロまたは非常に低水準となり、パリ協定の長期的な気温目標を全面的に遵守する活動。これには、地中への炭素隔離や再生可能エネルギーが含まれます。
- ii. 超低排出技術の開発など、気候変動の緩和に大きく貢献するその他の行動を可能にする活動。

B. 気候変動への適応策

IFCは、[気候変動への適応に係るファイナンス・トラッキングに関する共同手法（Joint Methodology for Tracking Climate Change Adaptation Finance）](#)を適用しています。2012年に複数の国際開発金融機関（MDB）によって共同開発され、2022年に更新されたこの手法は、気候変動への適応に貢献する活動及び資産を特定します。これには以下の活動が含まれます。

- i. 物理的な気候リスクの管理策を盛り込み、このようなリスクにもかかわらずプロジェクトの目的を実現するための活動。
- ii. 物理的な気候リスクを直接軽減し、活動が行われるシステムの適応能力を構築する活動。
- iii. 気候変動に対するシステム・レベルでの脆弱性の根本原因を軽減、または適応に対する知識、能力、技術その他の面での障壁を取り除くことに貢献する活動。

C. 生物多様性の保護

[IFCの生物多様性ファイナンスの手引き](#)には、各活動グループに関する具体的な基準やガイダンスが記載されています。生物多様性の保護に対する大きな貢献または測定可能なインパクトを裏付ける書類及び証拠が存在するプロジェクトのみを適格とします。これには以下が含まれます。

- i. 確立された事業活動及び生産活動の範囲内で、またはそれを通じて生物多様性のコベネフィット（共便益）の創出を目指す投融資活動。
- ii. 生物多様性の保全及び／または復元を主な目的とする投融資。
- iii. 生態系及び生物多様性を保全・強化・復元するための、自然に基づいたソリューションに対する投融資。

D. 海洋と水の保護

[IFCのブルーファイナンスのガイドライン](#)には、各活動グループに関する具体的な基準やガイダンスが記載されています。海洋と水の保護に対する大きな貢献または測定可能なインパクトを裏付ける書類及び証拠が存在するプロジェクトのみを適格とします。これには、以下が含まれます。

- i. 水の供給：効率的で清潔な給水の研究・設計・開発・導入に対する投融資。
- ii. 水の衛生：水処理ソリューションの研究・設計・開発・導入に対する投融資。
- iii. 海洋または水に配慮した商品：生産・包装・物流を含め、水または海洋の汚染を回避する、環境に配慮した商品のバリューチェーンに対する投融資。

- iv. 海洋に配慮した化学製品及びプラスチック・セクター：沿岸部及び河川流域におけるプラスチック、汚染物質または化学廃棄物の管理・削減・リサイクル・処理策の研究・設計・開発・導入に対する投融資。
- v. 持続可能な輸送・港湾物流セクター：輸送船、船積みヤード、及び港湾における水と廃棄物の管理・削減策の研究・設計・開発・導入に対する投融資。
- vi. 漁業、水産養殖及びシーフード・バリューチェーン：海洋管理協議会（Marine Stewardship Council）の認証基準またはIFCが承認した同等の認証基準に合致、遵守し、またはこれを上回る、持続可能な生産及び廃棄物の管理・削減策。
- vii. 海洋生態系の復元。
- viii. 持続可能な観光業。
- ix. 海洋に配慮した洋上再生可能エネルギー施設。

2 プロジェクトの評価・選定プロセス

IFCグリーンボンド適格プロジェクトを、入念な評価・選定プロセスによって更に絞り込んだ上で、IFCグリーンボンド・ポートフォリオに組み入れます。このプロセスには以下が含まれます。

- i. プロジェクトがIFCの持続可能性枠組みを遵守していることを確認する。この枠組みには、環境と社会の持続可能性に向けたIFCのコミットメントを定義した方針、[IFCのパフォーマンス基準](#)、及び透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表した「情報アクセスに関する方針」が含まれる。IFCは、世界銀行グループの環境・健康・安全ガイドライン（WBG Environmental, Health, and Safety Guidelines）及びIFCのコーポレートガバナンス手法を含むIFCパフォーマンス基準をすべての投融資に適用し、環境、社会及びコーポレートガバナンスに関する評価を行う。
- ii. プロジェクトがバリ協定に関するIFCの要件を満たしていることを確認する。
- iii. プロジェクトが厳格なデューデリジェンスの手続きを通過していることを確認する。これには、開示及び協議要件、及び整合性に関するデューデリジェンスの実施が含まれる。
- iv. IFCが第三者のグリーンボンドに投融資する場合は、対象のグリーンボンドがグリーンボンド原則に整合しており、セカンドオピニオンを得ており、発行体が調達資金の使途の公開を約束していなければならない。

IFCのパフォーマンス基準

IFCのパフォーマンス基準は、IFCによる投融資の期間を通じて顧客が満たさなければならない要件を定めており、この要件は以下で構成されています。

- 環境と社会に対するリスクとインパクトの評価と管理。
- 労働と労働条件。
- 資源効率性と汚染防止。
- 地域社会の保健衛生、安全及び安全保障。
- 用地の取得と住民の非自発的移転。
- 生物多様性の保全及び生命のある自然資源の持続可能な管理。
- 先住民族。
- 文化的遺産。

以下のプロジェクトはIFCグリーンボンド・プログラムの対象外です。

- i. 化石燃料の新規または既存の採掘・生産・流通を伴うプロジェクト（改善・改良を含む）。
- ii. 主要エネルギー源が化石燃料であるプロジェクト、及び炭素集約的な活動を支援するその他のプロジェクト。
- iii. 水力発電プロジェクト。
- iv. 発電量1KWhあたりの炭素集約度がCO2換算で50グラム超の電力プロジェクト。
- v. ハイブリッド自動車など化石燃料の燃焼を伴う資産、及び既存車両をEVまたは水素自動車に置き換えるだけのプロジェクト。
- vi. 家畜プロジェクト。

3 調達資金の管理

IFCグリーンボンドによる調達資金は、すべてIFCの財務勘定内の専用のサブポートフォリオに移され、適格プロジェクトへの融資実行までの間、流動性に関するIFCの方針に則って運用されます。多くの場合、融資の実行はプロジェクトの融資実行スケジュールに従って一定の時間をかけて行われます。グリーンボンド調達資金の融資が実行された場合、サブポートフォリオの残高が同じ金額だけ調整されます。

4 報告

IFCは毎年、グリーンボンド調達資金の供与対象となるプロジェクトのリストを発表します。リストには、守秘義務上の承認を得た上で、プロジェクトの概略、融資実行額、期待される環境へのインパクト、及びプロジェクトに関係する公開資料へのリンクが含まれています。IFCは、[グリーンボンド原則のハンドブックであるインパクト・レポートの共通枠組みの勧告](#)に基づき、グリーンボンド・インパクト・レポートを毎年発行し、気候変動の緩和策及び適応策、海洋、水、生物多様性の保護に関連するコアなサステナビリティ指標を、インパクト指標及び同ハンドブックのセクター別ガイダンスに従って発表しています。

5 指標の見方

インパクト指標はプロジェクト・レベルで追跡しており、IFCの拠出額に応じた按分は行っておりません。直接的投融資のインパクトは、プロジェクトが完了し、通常の運営がなされるようになった段階における、代表的な1年に予想される年間の効果の推計値に関してプロジェクト実施前に作成した事前評価に基づいています。金融仲介機関などを通じた間接的投融資のインパクトは、様々な種類の適格プロジェクトへの調達資金の配分予想に基づいて、保守的に推計しています。間接的投融資は、IFCが直接支援することのできない、中小企業などの小規模顧客に環境ファイナンスを届けています。

6 IFCの情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は、IFCの持続可能性枠組みの基礎であり、透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表したものです。私たちは、投融資、及び顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供するように努めています。プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開するよう努めています。この方針は、IFCグリーンボンド・プログラムから資金供与を受けるプロジェクトのインパクト・レポート・プロセスにも適用されます。IFCは、各投融資案または助言サービス・プロジェクトに関して、プロジェクトの関連情報、環境・社会への影響、そして期待される開発効果を[プロジェクト・インフォメーション&データポータル](#)上で公開しています。投融資については理事会での検討に先行して公開し、助言プロジェクトについてはプロジェクトの承認後に公開しています。また、環境または社会に重大なリスクを及ぼす可能性があるプロジェクトに関しては、IFCによる投融資レビューの完了前に、顧客が作成した「環境・社会へのインパクト評価（Environmental and Social Impact Assessment）」を早期公開情報（Early Disclosure）で公開する場合があります。



IFCソーシャルボンド・プログラムのプロセス

IFCソーシャルボンド・プログラムは、市場のベスト・プラクティスに忠実に従い、ソーシャルボンド原則を遵守しています。2025年1月、IFCはソーシャルボンド枠組みを更新し、とりわけ女性や低所得層、難民、住処を追われた人々をはじめとするソーシャルボンド原則で指定されたターゲット層など、脆弱で十分なサービスを受けられていない人々が直面する社会問題に対処するプロジェクトを対象に加えました。

IFCはこの更新された[ソーシャルボンド枠組み](#)についてSustainable Fitch（サステナブル・フィッチ）による[第三者評価（セカンドパーティ・オピニオン）](#)を取得し、この枠組みがICMAのソーシャルボンド原則2023に合致しているとの評価を得ました。Sustainable Fitchは、IFCソーシャルボンド枠組みの同原則との整合性を「優」と評価しました。

1 調達資金の使途

IFCが発行したソーシャルボンドによる調達資金は、特にターゲット層が直面している社会問題に対処するプロジェクトへの資金提供のみに充当されます。IFCは、女性や低所得層、難民、住処を追われた人々をはじめとするソーシャルボンド原則に記載されたターゲット層など、脆弱または十分なサービスを受けられていない人々に横断的に焦点を当てています。ソーシャルプロジェクトのカテゴリーは以下で構成されます。本レポートに記載されているプロジェクトの例やターゲット層は網羅的なものではありません。プロジェクトは複数のカテゴリーに合致する場合がありますが、主たるインパクト目標に最も該当するカテゴリーに分類しています。IFCは直接的な投融資に加え、金融仲介機関や、第三者が発行したソーシャルボンドへの投資を通じて活動への資金提供を行っています。間接的投融資は、IFCが直接支援することのできない、零細・小規模企業などのターゲット層に融資へのアクセスを提供しています。IFCが第三者のソーシャルボンドに投資する場合、当該ソーシャルボンドはソーシャルボンド原則に合致している必要があり、発行体は調達資金の使途を公表する必要があります。

IFCはSDGsとの整合性をプロジェクト・レベルで判断しています。プロジェクトのカテゴリー別に見たSDGsとのマッピングも以下に記載しています¹。すべてのソーシャルボンド・プロジェクトには、環境や社会に対するリスクを管理するためのIFCのパフォーマンス基準が適用されます。

2 プロジェクトのカテゴリー

手頃な価格で利用できる基本的インフラ [該当しうるSDGs：1、6、7、9、11、17]

このカテゴリーのプロジェクトには、清潔な飲料水、衛生、輸送、通信またはエネルギーへのアクセスを提供または推進するプロジェクトが含まれます。以下にその例を挙げます。

- 家庭への電力の接続や各種サービスを初めて提供または改善するか、農村地域におけるアクセスを拡大または改善するプロジェクトなど、インクルーシブ・ビジネスに関するIFCの基準を満たす投融資プロジェクト²。

ターゲット層には、低所得層、農村地域のコミュニティ、及びインフラへのアクセスという面で十分なサービスを受けられていない地域が含まれますが、これらに限定されません。

基本的サービスへのアクセス [該当しうるSDGs：1、3、4、5、8、10]

このカテゴリーのプロジェクトには、教育や職業訓練、保健、融資、その他の金融サービスへのアクセスを提供するプロジェクトが含まれます。以下にその例を挙げます。

- 低所得層または十分なサービスを受けられていない人々のために保健、教育、マイクロファイナンスへのアクセスを拡大するか、またはこれらのサービスを利用しやすくするプロジェクトなど、IFCのインクルーシブ・ビジネスの基準に合致する投融資プロジェクト。
- より多くの学生に教育を広げ、良い仕事を得られるよう、適切なスキルの習得を支援するための中後教育、技術・職業訓練、スキリング、リスキリングなど、低中所得国向け教育モデルを支援する投融資プロジェクト。これには、教育を届ける範囲と教育の質、及び生涯学習の機会を改善するため、新しい適切なテクノロジーに資金を提供し、教育実施モデルのデジタル化を推進する投融資プロジェクトが含まれます。
- IFCの[零細・中小企業向け融資プラットフォーム](#)内における「ピラミッドの下層部（BOP層）」向けプロジェクト枠の一部を構成する投融資プロジェクト。この枠は、銀行、ノンバンク金融機関、マイクロファイナンス機関、及び革新的なデジタル融資機関を通じた零細・小規模企業、非公式企業、及び低所得世帯への転貸に焦点を当てています。

1. プロジェクトがSDG 5にマッピングされるのは、意図的に女性をターゲットとしており、IFCのジェンダー・フラグを付与されている場合のみです。プロジェクトがジェンダー・フラグを付与されるためには、診断によってジェンダーギャップを特定し、そのギャップを縮小するための具体的な行動計画を提案し、提案した計画の進捗を追跡する必要があります（出典：世界銀行グループジェンダー戦略2024-2030、p. 29）。プロジェクトがSDG 13にマッピングされるのは、[国際開発金融機関による気候変動対策向けファイナンスの共同報告書（Joint Report on Multilateral Development Banks on Climate Finance）](#)で定義された、気候変動対策向けファイナンス関連の介入である場合のみです。

2. IFCのインクルーシブ・ビジネスに関する基準は、企業は、付加価値を提供し、また「経済ピラミッドの下層部」に位置する低所得層（購買力平価ベースで1日の所得が8ドル相当未満であるか、または基本的な財やサービスへのアクセスを持たない人々と定義）を起業家、労働者または顧客として中核的な事業活動に組み込むことについての予め定められた基準値を満たさなければならないと定めています。IFCの[インクルーシブ・ビジネス投融資ガイド（Inclusive Business Investing Guide）](#)を参照のこと。

- 非伝染性疾患の予防・早期発見・治療を強化する保健サービス・プロバイダー及び製品メーカーを支援する投融資プロジェクト、ならびに、i) 公的セクターが緊急対応体制の一部として契約することのある民間の研究所、診断サービス、及び一次医療・治療サービスのプロバイダー、ii) 途上国の医薬品、バイオ医薬品、ワクチン、及び医療用品のメーカー及び販売会社、iii) 保健緊急対応のための緊急融資など、世界銀行グループの保健衛生上の緊急事態における予防・準備・対応に関するグローバルチャレンジプログラム（Global Challenge Program on Health Emergency Prevention, Preparedness and Response, GHP-H）を支援するIFCの投融資プロジェクト。

ターゲット層には、融資、保健、教育へのアクセスの面で十分なサービスを受けられていない個人またはコミュニティ、低所得層、及び零細起業家が含まれますが、これらに限定されません。

手頃な価格の住宅 [該当しうるSDGs：1、5、10、11、13]

このカテゴリーには、住宅金融、建設、改築、住宅マイクロファイナンスなど手頃な価格の住宅へのアクセスを拡大する活動、及び購入選択権付き賃貸が含まれます。以下にその例を挙げます。

- ピラミッドの下層部に位置する人々、政府の低所得層向けプログラムへの参加資格を有する個人、またはその他類似の層を中心に、低所得層または十分なサービスを受けられていない人々向けの手頃な価格の住宅についてのIFCのインクルーシブ・ビジネスの基準を満たす投融資プロジェクト。

ターゲット層には低所得層及び住宅へのアクセスが限定的な個人が含まれますが、これらに限定されません。

雇用創出 [該当しうるSDGs：5、8、10]

このカテゴリーには、中小企業への融資やマイクロファイナンスを含む雇用創出プロジェクトや、社会経済的危機に起因する失業の防止または軽減を目的とするプログラム、脱炭素社会への移行プロジェクトなど、「適正な移行」のための対策が含まれます。以下にその例を挙げます。

- 低所得層及び低熟練労働者が職場に参加し、昇進する能力を高めることにより、雇用へのアクセスと雇用の質を改善するための、インクルーシブ・ビジネスに関するIFCの基準を満たす投融資プロジェクト。例えばこれらのプロジェクトは、アップスキリングまたは研修を提供するか、低所得労働者のニーズに応えるために福利厚生を拡張することにより、ターゲット層の就職機会や、ターゲット層を採用する動きを生み出す可能性があります。

ターゲット層には低所得層、失業者、零細起業家、その他の脆弱または少数派の労働者が含まれますが、これらに限定されません。

食料安全保障及び持続可能な食料システム [該当しうるSDGs：2、8、12、17]

このカテゴリーには、安全で栄養価が高く十分な食料またはレジリエントな農業慣行を提供するか、これらへのアクセスを推進し、生ごみや廃棄物を削減し、小規模生産者の生産性を改善するプロジェクトが含まれます。以下にその例を挙げます。

- 小規模農家をサプライチェーンに組み込むか、小規模農家による投入物または市場へのアクセスを提供または支援するプロジェクトなど、インクルーシブ・ビジネスに関するIFCの基準を満たす投融資プロジェクト。
- IFCの[グローバル食料安全保障プラットフォーム](#)の一部を構成する投融資プロジェクト。このプラットフォームは、食料危機によって影響を受けている新興市場の消費者のために、バランスの取れた食事をとるための主要な食物の効率的な生産を拡大することに幅広く焦点を当てています。これらのプロジェクトでは、短期的には、食品の取引を円滑化し、農家に投入物を提供することに重点を置きます。長期的には、食物の生産を再生・多様化し、世界の食料システムの強靱性と気候フットプリントを改善することを目指しています。

ターゲット層には新興市場の小規模農家、低所得層、及び十分なサービスを受けられていない地域が含まれますが、これらに限定されません。

社会的・経済的発展とエンパワーメント [該当しうるSDGs：1、4、5、8、10、11]

これには、資産、サービス、リソース、機会への公正なアクセスと管理、及び所得格差の縮小を含めた市場と社会への公正な参加と統合を提供または推進するプロジェクトが含まれます。以下にその例を挙げます。

- 女性による融資へのアクセスを提供または推進し、サプライチェーンにおける女性の包摂を進め、女性の雇用に対する障壁を取り除き、女性のデジタルデバイドを解消するなど、男女平等を前進させる投融資プロジェクト。例えばIFCの[女性起業家支援](#)プロジェクトは、金融仲介機関に対し、女性が経営する企業への転貸を資金使途とする融資を行っています¹。
- キオスクの経営者や家族経営の小規模店舗、リキシャやバイクタクシーの運転手、低熟練労働者などの低所得層や零細起業家のための生計手段や労働機会を提供または支援するプロジェクトなど、インクルーシブ・ビジネスに関するIFCの基準を満たす投融資プロジェクト。

ターゲット層には新興市場の女性、低所得層、零細起業家、十分なサービスを受けられていないコミュニティなど、脆弱な、または社会から疎外された人々が含まれますが、これらに限定されません。

1. ここで、女性が経営する企業とは、1人以上の女性が51%以上を所有する企業か、1人以上の女性が持ち分の20%以上を保有し、経営幹部職（例：最高経営責任者、最高業務執行責任者、社長、副社長）のうち少なくとも1人、及び取締役（設置されている場合）の30%以上が女性である企業を指します。

3 プロジェクトの評価・選定プロセス

ソーシャルボンド適格プロジェクトは、IFCがコミットメントを行ったプロジェクトの中から、プロジェクトに応じて適宜構成される、財務部門の代表者、その主題の専門家（例：環境・社会政策とリスク、ジェンダー及び経済的包摂、業界の専門家）、及び開発の効果または成果の測定に関する専門家から成る、部門横断的な委員会によって選ばれます。IFCソーシャルボンド適格プロジェクトには、第三者が発行したソーシャルボンドにIFCが投資するケースが含まれる場合があります。

IFCによるすべての投融資は、IFCソーシャルボンド適格の投融資を含め、徹底的な影響評価・選定プロセスが適用されます。このプロセスには以下が含まれます。

1. プロジェクトが、IFCのサステナビリティ方針に規定された[IFCのパフォーマンス基準](#)を含め、適用されるすべての社会的・環境的要件を合理的な期間内に満たすか、または満たすと期待できるかどうかを評価する¹。
2. 強制労働、児童労働、有害物質の取扱い、重要な動植物の生息環境の破壊、及びタバコ、賭博、武器製造に関わる事業など、[IFCの除外リスト](#)に記載されている活動を伴うプロジェクトを除外する。
3. プロジェクトがパリ協定に関するIFCの要件を満たしていることを確認する。IFCは、[世界銀行グループの2021年―2025年](#)の気候変動行動計画で規定された通り、すべての資金提供業務をパリ協定の目標に整合させることを決定しました。2023年7月時点で、IFCの新規業務の85%がパリ協定の目標に整合しており、2025年7月以降はこの割合を100%に引き上げることを目指しています。
4. すべての投融資プロジェクトについて、IFCの[コーポレートガバナンス手法](#)に基づき、コーポレートガバナンスに関するデューデリジェンスを実施する。デューデリジェンスをどこまで掘り下げて行うかはコーポレートガバナンスの想定リスクに応じて調整し、場合によっては何らかの行動または顧客への勧告が必要になることもあります。
5. プロジェクトが厳格な[デューデリジェンス](#)の手続きを通過していることを確認する。これには、開示及び協議要件、及び整合性に関するデューデリジェンスの実施が含まれる。
6. IFCの開発効果測定（AIMM）システムは、IFCによる投融資の開発効果を見積もることを目的としている。AIMMシステムはIFCの業務にシームレスに統合され、開発効果と、取引額、金銭的リターン、リスク、テーマ別優先事項などの戦略目標とのバランスを取る役割を果たします。また、IFCの義務と対をなす世界銀行の目標及びSDGsとを一致させ、IFCとしての目標から世界の開発成果に至るまでの一貫した枠組みを提供します。

IFCのパフォーマンス基準

IFCのパフォーマンス基準は、IFCによる投融資の期間を通じて顧客が満たさなければならない要件を定めており、この要件は以下で構成されています。

- 環境と社会に対するリスクとインパクトの評価と管理。
- 労働と労働条件。
- 資源効率性と汚染防止。
- 地域社会の保健衛生、安全及び安全保障。
- 用地の取得と住民の非自発的移転。
- 生物多様性の保全及び生命のある自然資源の持続可能な管理。
- 先住民族。
- 文化的遺産。

AIMMシステムでは、これらの開発成果の基本的な要素をとらえ、プロジェクト・レベルのインパクトと、市場の創造に対する体系的な寄与の両方を測定します。

IFCは、ローン関連の投融資契約書に記載された条件を遵守しているかどうかを確認するため、ソーシャルボンド適格プロジェクトを含むすべての投融資のモニタリングを行います。企業は、財務状況、社会・環境パフォーマンス、及び自社に大きな影響を与える要因を記載した報告書を定期的に提出することを義務づけられています。IFCは監督期間中の継続的な対話を通じて、顧客による問題解決と新しい機会の特定を支援することが可能です。またIFCは、投融資サイクルの初めに定めた主要指標に照らして、各プロジェクトの開発に対する貢献を追跡しています。投融資プロジェクトのモニタリング及び監督に関する具体的な要件には、環境・社会行動計画に基づく最新情報の更新や、定期的な現地視察が含まれます。またIFCは、プロジェクトの定期的な評価を実施すると共に、業務のパフォーマンスを高めるため、初期の節目に達したプロジェクトから層化抽出したサンプルに基づき年次評価を行っています。IFCの各プロジェクトは、環境・社会分野の第一人者である専門家に加え、必要であれば社会開発、生物多様性、または雇用の専門家などその他の有識者の支援を受けています。これらの専門家はESG地域マネージャーの監督を受け、ESG地域マネージャーは地域ディレクターに報告します。

1. すべてのプロジェクトは、(i) 受入国の環境・社会・労働・保健・安全に関するすべての適用法規、(ii) プロジェクトが環境・社会に関する適用要件を遵守するために講じなければならない具体的な環境・社会的対策を定めた行動計画（IFCの同意を得て、かつ必要な場合、随時修正または補足される場合があります）、及び(iii) IFCのパフォーマンス基準を遵守している必要がありますが、IFCのサステナビリティ方針及び金融仲介機関に関するガイダンスノート（該当する場合）に別段明記されている場合はこの限りではありません。

また世界銀行グループの独立評価グループ（IEG）は、約4件に1件のプロジェクトのパフォーマンスを評価し、当初の目標、成果の持続可能性、及び世界銀行としての開発効果に照らして成果を測定します。IEGは、職員が作成した自己評価報告書に独立評価を補足した上でレビューしプロジェクト・レベルの評価を実施するだけでなく、資料のレビュー、分析作業、プロジェクト書類、ポートフォリオのレビュー、国別のケーススタディ、職員及びステークホルダーの構造化面接と調査、及びインパクト評価を行います。更にIEGは、気候変動対策における世界銀行グループの実績をセクター・レベルで評価しており、IFCはインパクトを拡大するために引き続きIEGの勧告を実行しています。

IFCの独立した請願メカニズムであるコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）は、プロジェクトによって影響を受けた人々やコミュニティから正当な苦情の申立てがあった場合、IFCがプロジェクト・レベルで環境・社会ポリシーを遵守しているかを調査します。CAOの義務は、IFCが資金を提供したプロジェクトまたはサブプロジェクトによって影響を受けた人々からの苦情が公正、客観的かつ建設的な方法で解決されるよう支援し、プロジェクトまたはサブプロジェクトがもたらす環境的・社会的成果を増進し、またIFCの環境的・社会的パフォーマンスを高め、人々や環境に悪影響をもたらすリスクを軽減するため、社会に対する説明責任と学習を強化することにあります。

4 調達資金の管理

IFCソーシャルボンドによる調達資金は、ソーシャルボンドの起債時にIFCの総合流動性プールに組み込まれます。IFCの財務部門は、ソーシャルボンドによるすべての調達資金を専用のサブ勘定を用いて管理及び追跡します。サブ勘定の残高は、ソーシャルボンドの発行残高と、ソーシャルボンド調達資金から資金供与を受ける資格のあるローンの発行残高との差額に基づきます。この残高は、ソーシャルボンドから資金供与を受ける資格のある進行中のすべての投融資とその融資実行額を、ソーシャルボンドの発行・償還と併せて追跡することで決定されます。

ソーシャルボンド適格プロジェクトへの提供資金は、各プロジェクト固有の融資実行スケジュールに従って段階的に行われます。これらのプロジェクトに対し、調達資金の中から融資を実行すると、サブ勘定の残高がそれに応じて更新されます。

IFCの総合流動性の管理は、IFCの理事会が認可した総合投融資許可（General Investment Authorization）、投融資指令（Investment Directives）、及びIFC財務部門内のESGリスク審査アプローチを含む一連の方針や慣行に従って行われます。2019年に定められたこの厳格なESGリスク審査アプローチでは、外部のデータと内部のソフトウェアの両方を駆使して発行体のESG特性を評価し、問題となりそうな要因を特定します。IFCの除外リストに掲載されている活動への従事や、好ましくない報道、またはESG格付けの引き下げがあった場合、IFC財務部門のポートフォリオ・マネージャーが、発行体への

エンゲージメントまたは可能であれば問題の資産の売却など、適切と思われる措置を講じることを目的として設計されています。IFCの流動性ポートフォリオは質が高いため、このような事態が発生することはまれです。

5 報告

IFCが毎年発行するグリーンボンド及びソーシャルボンド・インパクト・レポートは、ICMAのソーシャルボンド原則の[ソーシャルボンド・インパクト・レポートの共通枠組み（Harmonized Framework for Impact Reporting for Social Bonds）](#)の推奨に基づいています。

本レポートには、地域別・セクター別に見たソーシャルボンド適格プロジェクトへの年間コミットメント総額及び融資実行総額が記載されています。守秘義務の観点から承認が得られたものに関してのみ、プロジェクトの概略、適格融資額、最も該当するソーシャルボンド原則のプロジェクト・カテゴリーと最も該当するSDGsのマッピング、及び環境・社会レビューサマリーなど公開されているプロジェクト書類へのリンクを含めたプロジェクトの詳細なリストを記載しています。

インパクト指標の選定

主な基準値及び社会的インパクト指標の目標値は、守秘義務の観点から承認が得られたものに関してのみ、リストに含まれる適格プロジェクト全体の集計値として記載しています。IFCは主として、26の国際金融機関が合意した共通指標である[民間セクター事業の統一指標（HIPSO）](#)に含まれるセクター固有の成果レベルの指標を利用し、必要に応じて、ソーシャルボンド適格プロジェクトのプールに基づき、その他の指標を組み込みます。またIFCは、セクター固有の指標に加え、恩恵を受けることが予想される人・組織の総数についても報告しています。

セクター固有の指標には、以下の数値が含まれる場合があります。

- 支援した農家の数
- 支援した電力顧客の数
- 保健医療サービスを受ける患者数
- 女性向けの融資件数
- 支援した学生の数
- マイクロファイナンスの融資件数
- 支援したモバイル顧客の数
- 住宅ローンの融資件数

指標の見方

インパクト指標は企業から報告のあったデータに基づいて顧客レベルで追跡しており、IFCの拠出額に応じた按分は行っていません。IFCが同一顧客の複数のソーシャルボンド適格プロジェクトに投融資を行っている場合、二重計上を回避するため、1つの指標に関してのみ報告を行っています。インパクト指標は、プロジェクトが完了し、通常の運営がなされる

ようになった段階における、代表的な1年に予想される年間の効果の推計値に関してプロジェクト実施前に作成した事前評価です。金融仲介機関などを通じた間接的投融資のインパクトは、様々な種類の適格プロジェクトへの調達資金の配分予想に基づいて、保守的に推計しています。報告されたデータには制約があることをご了承ください。結果を解釈する上での主な留意点は以下の通りです。

- **効果の範囲**：報告は、プロジェクトの影響評価時における事前評価に基づき、プロジェクトの直接的な効果に関するものです。
- **不確実性**：インパクト指標の予測における重要な留意点は、往々にして、複数の仮定に基づいているという点です。プロジェクトの実際のインパクトは、事前の見通しとは大きく異なる可能性があります。
- **比較可能性**：ターゲット層やプロジェクト、セクターまたはポートフォリオを比較する際は注意が必要です。基準値及び基準年に違いがある可能性があります、またセクターや国毎の背景も考慮する必要があります。
- **遺漏**：プロジェクトは、報告書に記載されているよりも幅広い指標に影響を及ぼしているか、他にも重要な開発効果を及ぼしている可能性があります。更に、プロジェクトによっては想定していた主要指標が適用できないか、データが利用できない場合もあります。

6 IFCの情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は、IFCの持続可能性枠組みの主要部分であり、透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表したものです。私たちは、投融資、及び顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供するように努めています。プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開するように努めています。この方針は、IFCソーシャルボンド・プログラムから資金供与を受けるプロジェクトのインパクト・レポート・プロセスにも適用されます。

IFCは、各**投融資案**または**助言サービス**・プロジェクトに関して、プロジェクトの関連情報、環境・社会への影響、そして期待される開発効果を**プロジェクト・インフォメーション&データポータル**上で公開しています。投融資については理事会での検討に先行して公開し、助言プロジェクトについてはプロジェクトの承認後に公開しています。また、環境または社会に重大なリスクを及ぼす可能性があるプロジェクトに関しては、IFCによる投融資レビューの完了前に、顧客が作成した「環境・社会へのインパクト評価（Environmental and Social Impact Assessment）」を**早期公開情報（Early Disclosure）**で公開する場合があります。



謝辞

本レポートは、IFCの資金調達及びインベスター・リレーションズ・チームによって作成されました。

主な作成者：アイレット・パールスタイン、オバート・リンバーニ及びマーシャ・モンテロ。
寄稿者：気候関連ビジネス局のホンツェ・（フランク・）グォ、フランシスコ・アヴェンダーノ、ジャーウェイ・ソン、ジアジン・チャオ、クロスカッティング・ソリューションズ局のキャスリーン・ミニャノ、IFCコミュニケーション・チームのウラソ・ムカンダウィレ及びリーナ・グゼロワ。

専門的意見の提供にご協力いただいた気候関連ビジネス局のリサ・ダ・シルバと開発効果測定局のコンダカー・タンビール・ハイダーに感謝申し上げます。インパクト・データのレビューと専門的意見の提供にご協力いただいた開発効果測定局のドンカン・シェン、デヴィッド・メナ、ボーラー・ムンクバヤール、ソーダ・マリック・スーラン、ヴァレリー・マルティナ・ミュラー、ロシン・マタイ・ジョゼフ及びシェンナン・ワンにお礼の言葉を伝えたいと思います。

また貴重な意見の提供にご協力いただいたフローラ・チャオ、ラウラ・スターリング、レイナ・モチジ、タラ・シルヴァニ、アラン・リュコマ、ビン・ビン・ユリアワティ、編集に協力いただいたジーナ・ディアンヌ・ウィルキンソンにも感謝申し上げます。

写真クレジット

表紙：Julia Schmalz/IFC	20：Xiaodi Deng/IFC
1：Julia Schmalz/IFC	21：Shutterstock
7：Dominic Chavez/IFC	22：Shutterstock
8：Nyani Quarmyne	23：Dominic Chavez/IFC
10：Daviod Shonowo/IFC/WBG	24：Djenno Bacvic/IFC
12：Maria Galang/IFC	37：Julia Schmalz/IFC
14：Dominic Chavez/IFC	53：Djenno Bacvic/IFC
16：Yuriy Sarukhanian/IFC	57：Djenno Bacvic/IFC
18：Dominic Chavez/IFC	62：JDOT/IFC/WBG
19：Le Quan/IFC	

免責事項

上記の適格プロジェクトの例は例示のみを目的としており、これらの特徴を有するプロジェクトに対して、国際金融公社（IFC）が債券の期間中に融資資金を拠出することを保証するものではありません。本資料はIFCが情報提供のみを目的として作成したものであり、IFCまたは世界銀行グループは、明示的か黙示的かを問わず、本資料に記載された情報の正確性や完全性に関して、いかなる保証及び表明も行うものではありません。本資料には、IFCの有価証券への言及及びこれに関する情報が含まれます。係るすべての情報は一般的な情報提供のみを目的としており、IFCの有価証券の販売の申し出または購入の勧誘を構成するものではありません。本資料で言及されている有価証券は、一部の法域または一部の対象者に対する販売に適さない場合があります。

IFC Investor Relations
International Finance
Corporation 2121 Pennsylvania
Avenue NW Washington,
D.C.20433

Email: investors@ifc.org

LinkedIn: [IFC Treasury &
Mobilization](#)

ifc.org/investors

